

2021年6月10日～9日

国民投票改正案可決、党首討論・政局・社説、日豪2+2

「コロナのどさくさに紛れて成立」国民投票法改正案の可決に
国会前で抗議

東京新聞 2021年6月9日 22時13分



国民投票法改正案

の採決に抗議する人たち＝9日午後、東京・永田町の国会前で

国民投票法改正案が参院憲法審査会で可決された9日、採決に反対する複数の団体が国会前で集会を開いた。約200人が参加し「審議をつくせ」などと書かれた横断幕やのぼり旗を掲げ抗議した。

国民投票法改正案の採決に抗議する人たち＝9日午後、東京・永田町の国会前で

参加した改憲問題対策法律家6団体連絡会の大江京子弁護士は改正案について「安倍改憲案を通すための道具だ。改憲手続きが不公正、不公平で熟議が足りない」と批判した。

東京都江戸川区のアルバイト仲井祐二さんは、新型コロナウイルス感染拡大で緊急事態宣言が出ている中での採決に疑問を覚え、友人らと駆け付けた。「コロナのどさくさに紛れて改憲ありきの法案を十分な審議を経ずに成立させるのはおかしい」と憤った。

品川区の団体職員の男性はコロナで倒産、廃業した中小企業への対応が不十分と考える。「今は改憲は必要ない。疲弊した社会の支援に集中して」と訴えた。(市川千晴)

しんぶん赤旗 2021年6月10日(木)

悪法抗議 国民投票法改定案 改憲は不要不急 総がかりなど

通常国会最終盤の9日、改憲のための国民投票法改定案の参院憲法審査会での可決に抗議し、土地利用規制法案など悪法に反対する行動がそれぞれ参院議員会館前で行われました。



(写真) 参院憲法審査会の開会を前に、総が

かり行動実行委員会などの人たちが「国民投票法改定案の採決強行を許すな」と参院議員会館前でアピールしました＝9日、東京都千代田区

国民投票法改定案の可決に反対する行動には200人(主催者発表)の市民が集まり、「9条壊すな」「強行採決絶対反対」「止めよう！改憲発議」などと書かれたプラカードや横断幕を手に声をあげました。

あいさつした「憲法9条を壊すな！実行委員会」の菱山南帆子さんは、参院憲法審査会の参考人質疑で与党側の推薦人も「熟議になっていない」と述べており、採決できる状況にないと指摘。長引くコロナ禍で路上生活者や自殺者が増加している中、「与党による改憲手続き法の採決強行を許すわけにはいかない。自公政権を打倒し、憲法が息づく新しい政治をつくっていかう」と呼びかけました。

「改憲問題対策法律家6団体連絡会」事務局長の大江京子弁護士は「徹底的に審議して欠陥が抜本的に見直されない限り、法案は廃案にするしかない」と訴えました。

日本共産党の吉良よし子、社民党の福島瑞穂の両参院議員、立憲民主党の柚木道義衆院議員、参院会派「沖縄の風」の高良鉄美参院議員があいさつ。吉良氏は「いま必要なのは改憲ではなく、憲法をいかに政治の実現だ」と訴えました。

主催は、総がかり行動実行委員会と、「9条改憲NO！全国市民アクション」です。

国民投票法改正案、11日成立 参院憲法審が可決

時事通信 2021年06月09日 18時40分



国民投票法改正案を賛成多数で可決し

た参院憲法審査会＝9日午後、国会内

参院憲法審査会は9日、憲法改正国民投票の利便性を高める国民投票法改正案を与党と立憲民主党などの賛成多数で可決した。2018年の提出から3年を経て、11日の参院本会議で可決、成立する見通し。今後の焦点は憲法改正論議に入るかどうかをめぐる与野党攻防の行方に移る。

改正案は公職選挙法に合わせ、駅や大型商業施設への共通投票所設置を可能にすることが柱。付則に施行後3年をめどにCM規制などを検討することを明記している。

改正国民投票法、11日に成立へ 参院憲法審査会で可決

2021/6/9 21:36 (JST) 6/9 21:53 (JST) updated 共同通信社

憲法改正手続きに関する国民投票法改正案は9日の参院憲法審査会で、自民、立憲民主、公明、国民民主党などの賛成多数で可決された。自民、立民は今国会中の成立で合意しており、改正案は国会提出から約3年を経て、11日の参院本会議で可決、成立する見通しだ。今後の憲法論議の進め方には、与野党の間になお隔りがある。

成立後の焦点は、政党のスポットCMやインターネット広告の規制と、具体的な改憲論議に移る。自民、公明などは早期に改憲項目の議論を始めるよう主張。立民はCM規制などを優先すべきだとしている。

与党は5月に、立民の提案を受け入れる形で改正案を修正し

た。

改正国民投票法、あす成立見通し 参院憲法審で可決

朝日新聞デジタル 2021年6月10日 5時00分

憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案が9日、参院憲法審査会で自民、公明、立憲民主、日本維新の会、国民民主の各党などの賛成多数で可決された。2018年6月の提出から3年かけ、11日の参院本会議で成立する見通し。

改正案は、安倍政権下に提出された。一般選挙の手続きを定める公職選挙法の規定に合わせる内容で、駅の構内やショッピングセンターなど大型商業施設に共通投票所を設置できることや、投票所に入場できる子どもの対象年齢を広げるなど7項目からなる。

立憲などは、安倍政権のもとで改憲への環境が整うことを懸念し、改正案の審議に応じない姿勢を崩さず、8国会にもわたって継続審議となっていた。

衆院憲法審では先月6日、国民投票で改憲案への賛否を呼びかける運動でのCMやインターネットの規制などについて、立憲が「施行後3年を目途に必要な法制上の措置その他の措置を講ずる」とする付則を加えた修正案を提示。自民が受け入れ、今国会での成立に両党が合意した。

ただ、これで憲法改正論議が進むという見通しはない。自民は「本丸」の改憲論議に入りたい構えだが、立憲はCMやインターネットの規制の議論を重視しており、温度差がある。

国民投票法改正案、参院憲法審で可決…11日成立へ

読売新聞 2021/06/09 16:12



© 読売新聞 国会議事堂

憲法改正の国民投票の利便性を高める国民投票法改正案は9日、参院憲法審査会で自民、公明両党などの賛成多数で可決された。自民、立憲両党は今国会で改正案を成立させることで合意しており、11日の参院本会議で可決、成立する見通しだ。

改正案には国民投票の際、商業施設や駅などで投票できる「共通投票所」を設けることや、洋上投票を航海実習中の学生らに拡大することなどが盛り込まれている。

国民投票法の改正案、参院憲法審で可決 11日に成立の見通し

毎日新聞 2021/6/9 17:00 (最終更新 6/9 20:12)



国会議事堂＝川田雅浩撮影

憲法改正手続きに関する国民投票法改正案は9日の参院憲法審査会で、自民、立憲民主、公明、国民民主各党などの賛成多数で可決された。自民、立憲は今国会中の成立で合意しており、改正案は国会提出から約3年を経て、11日の参院本会議で可決、成立する見通しだ。今後の憲法論議の進め方には、与野党の間に

なお隔たりがある。

成立後の焦点は、政党のスポットCMやインターネット広告の規制と、具体的な改憲論議に移る。自民、公明などは早期に改憲項目の議論を始めるよう主張。立憲はCM規制などを優先すべきだとしている。

残り309文字 (全文556文字)

改正国民投票法、11日にも成立へ 参院憲法審で可決

日経新聞 2021年6月9日 19:10



国会議事堂

参院憲法審査会は9日、憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案を与党の自民、公明両党と立憲民主党など一部野党の賛成多数で可決した。参院本会議で11日にも可決、成立する見込み。自民党などは国民投票の環境を整え、審査会や各党間の改憲論議を促す。

自民、公明、立民のほか日本維新の会と国民民主党などが賛成した。共産党は反対した。

9日の憲法審の質疑で立民から同日の採決に否定的な意見も出た。自民の末松信介、立民の難波奨二両参院国会対策委員長が協議し採決に合意した。

同改正案は地域をまたぐ「共通投票所」の駅や商業施設への設置を柱とする。公職選挙法が定める通常の選挙と同じ投票環境を整える。提出からおよそ3年が経過した。

衆院憲法審で修正を加え、付則に「施行後3年をめどに検討を加え、必要な法制上の措置、その他の措置を講ずる」と盛った。与党がCM規制の強化などを求める立民の要求を認め、同党の賛成を取り付けた。

付則の規定を巡ってはCM規制を検討する間に憲法本体の論議や改憲の発議が認められるかどうかなど、与野党で解釈が割れる。維新は審査会に改憲の発議などを妨げないようにする修正案を提出し、反対多数で否決された。

国民投票法改正案を参院憲法審で可決 提出から3年、コロナ禍の最中に

東京新聞 2021年6月9日 21時58分

参院憲法審査会は9日、改憲手続きを定める国民投票法改正案を、共産党を除く与野党の賛成多数で可決した。11日の参院本会議で成立する見通し。提出から3年、9国会目での成立となるが、新型コロナウイルス禍の最中での採決には批判的な世論も強い。(山口哲人)

採決に先立つ討論で共産の山添拓氏は、「法改正を機に、自民党改憲4項目など改憲論議を進めることは許されない」と反対理由を説明した。立民の打越さく良氏は「今回の改正でかえって投票環境を悪化させる可能性もある」と指摘し、改憲論議よりも国民投票の公平性担保の検討を優先すべきだと訴えた。日本維新の会は修正案を提出したが、否決された。

改正案は投票環境の整備を目的に、駅や商業施設への「共通投

票所」設置を可能にするなど公職選挙法の規定にあわせた7項目の見直しを行う内容。衆院憲法審査会の採決時に付則を加える修正が行われ、法施行後3年をめどに国民投票運動でのCMや資金規制について検討し、必要な措置を講じることが明記された。

改正案は自民、公明、維新などが2018年6月に共同提出。改憲推進を打ち出す当時の安倍晋三首相への警戒感から実質審議が見送られてきたが、自民、立民両党で先月、今国会中に成立させることで合意。日弁連などの法曹関係団体からは、不十分な見直しで国民投票の公正さを担保できない恐れがあるなどとして、反対意見が表明されている。

改憲の手続きを定める国民投票法改正案が可決 参院憲法審査会

東京新聞 2021年6月9日 16時01分

改憲手続きを定める国民投票法改正案は9日の参院憲法審査会で、自民、立憲民主などと野党の賛成多数で可決された。11日の参院本会議で成立する見通し。提出から約3年、9国会目で結論が出ることになった。自民などはこれを機に、自衛隊の明記や緊急事態条項の創設などの改憲論議を加速させたい考えだが、立民などは積み残しの課題となっているテレビやインターネットのCM規制の検討が先決だと主張しており、溝は埋まっていない。

改正案は投票環境の整備を目的に、駅や商業施設への「共通投票所」設置を可能にしたり、洋上投票の対象を拡大したりするなど、公選法の規定にあわせた7項目の見直しを行う内容。衆院憲法審査会の採決時に付則を加える修正が行われ、法施行後3年をめどに国民投票運動期間中のCMや運動資金の規制について検討し、必要な措置を講じることが明記された。

改正案は自民、公明、日本維新の会などが2018年6月に共同提出。翌7月に衆院憲法審査会で提案理由が説明されたが、改憲の実現に強い意欲を示す安倍晋三首相（当時）の姿勢に立民などが反発。実質的な審議に入れない状態が続いていた。昨年9月に安倍氏が退陣して菅政権が発足したことを受け、自民と立民が断続的に協議し、先月の幹事長会談で今国会中に成立させることを確認した。

改正案を巡っては、日弁連や「改憲問題対策法律家6団体連絡会」が、不十分な見直しで国民投票の公正さを担保できない恐れがあるなどとして、反対声明を発表している。（生島章弘）

<社説>国民投票法改正 改憲議論の環境整え

東京新聞 2021年5月12日 07時17分

憲法改正の是非を問う手続きを定める国民投票法の改正案が衆院を通過した。今国会成立の見通しだが、改憲の必要性に乏しく、法案には不備も残る。改憲発議の環境が整うと考えるのは早計だ。

改正案は、駅や商業施設などに共通投票所を設置したり、期日前投票の時間を柔軟に設定できるようにするなど、国政選挙と同様の投票環境を整備する内容だ。

自民、公明両党などが三年前に提出した。当時の安倍晋三首相主導の改憲論議を警戒する野党側の反発で憲法審査会での採決が見送られてきたが、立憲民主党の修正要求を自民党が受け入れ

たため、六日の審査会で可決され、十一日に衆院を通過した。

自民党は、改正案を成立させることで改憲議論を前進させたいのだろう。党総裁である菅義偉首相は憲法記念日の三日に開かれた改憲派集会に寄せたメッセージで、国民投票法改正を「改憲議論を進める最初の一步」と述べた。

とはいえ、これで改憲発議の環境が整うと考えるべきではない。第一に、改憲しなければ、国民の暮らしが著しく脅かされるような状況ではない。要は、改憲を必要とする立法事実が存在しない。

自民党は、自衛隊の明記、高等教育の無償化、緊急事態条項の創設、参議院の合区解消という改憲四項目を掲げてきた。

このうち、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、必要性が特に強調されるようになったのが、災害時などに政府の権限を一時的に強める緊急事態条項で、首相は七日の記者会見で「国民の関心が高まっている」と言及した。

しかし、感染拡大は憲法問題ではなく、後手に回ったと指摘される対策の失敗にほかならない。改憲に言及するよりも、自らの政策の稚拙さを反省すべきだろう。

第二に、国民投票法の改正後も残る法制上の不備である。

まず、テレビやインターネットの広告規制がなく、運動の資金量が国民の投票動向を左右する懸念がある。立民の要求を受けて改正案の付則に、施行三年後をめどに法制上の措置などを講じることが加えられたが、具体的な規制は先送りされている。国民投票が成立する条件とすべき最低投票率についても定めがない。

改正手続きが明記されている以上、現行憲法は改正が許されないわけではないが、その必要性があり、丁寧な議論と幅広い合意形成が前提だ。党利党略で強引に進めることがあってはならない。

しんぶん赤旗 2021年6月10日(木)

国民投票法改定案可決 参院憲法審 共産党反対「改憲策動終わらせる」 山添議員が討論



（写真）反対討論する山添拓議員＝9日、参院憲法

審査会

参院憲法審査会は9日、改憲手続きの国民投票法改定案を採決し、賛成多数で可決しました。日本共産党は反対しました。

日本共産党の山添拓議員は討論で、改定案は安倍晋三前首相が2017年5月3日以来、9条に自衛隊を明記する改憲を進めようとするなかで、憲法審査会を開く「呼び水」として提出されたものだとして指摘。「安倍改憲」に反対する世論が広がり、安倍氏の思惑通りに進まなかったにもかかわらず、菅義偉首相が改定案を、改憲議論を進める「最初の一步」と述べ、「安倍改憲」を引き継ぎ進めようとしていることは重大だと批判しました。

また、現行法は資金力の多寡に左右される有料広告、最低投票率、公務員の投票運動などの問題があり「主権者国民の意思表明であるべき国民投票として根本的な欠陥をもつ」と指摘し、こうした根本問題を放置したまま、「公選法並び」の7項目のみの改

定案を採決することは許されないと強調しました。

山添氏は、改定案の採決を機に改憲論議を進めることは断じて許されないと述べ、「安倍・菅政権による改憲策動に終止符を打つ」と表明しました。

国民投票法改正案 参院憲法審査会が賛成多数で可決 近く成立へ

NHK2021年6月9日 17時50分



憲法改正の国民投票で、商業施設に投票所を設けることなどを柱とした国民投票法改正案は、参議院憲法審査会で採決が行われ、自民・公明両党と立憲民主党などの賛成多数で可決されました。改正案は近く、参議院本会議で可決・成立する見通しです。国民投票法の改正案は、公職選挙法に合わせて国民投票も事前に決められた投票所以外でも投票可能な「共通投票所」を、駅の構内やショッピングセンターなどに設置できるようにすることなどが盛り込まれています。

また、衆議院での審議で、立憲民主党の提案に沿って、投票の広告規制などについて「施行後3年をめぐり法制上の措置を講じる」と付則に盛り込む修正が行われました。

9日の参議院憲法審査会では、改正案の質疑に続いて採決が行われ、自民・公明両党と立憲民主党、日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決されました。

共産党は憲法改正につながる法改正は認められないなどとして、反対しました。

改正案は、近く開かれる参議院本会議で可決される運びで、提出からおおよそ3年で成立する見通しとなりました。

自民 石井参院幹事長代理「憲法のあるべき姿も議論を」
与党側の筆頭幹事を務める自民党の石井参院幹事長代理は、記者団に対し「3年がかりの法案に成立のめどがつき、ほっとしていると同時に、今後も緊張感を持って取り組みたいという思いだ。憲法の施行から74年がたっているの、憲法のあるべき姿についても、しっかり議論する環境づくりをしていくべきだ」と述べました。

立民 那谷屋氏「国民投票法を完璧な形にすることが最優先」
野党側の筆頭幹事を務める立憲民主党の那谷屋正義氏は「CM規制を含め、改正案の付則に盛り込まれた部分について、今後しっかり議論をしていかなければ、公正公平な国民投票法にはならない。憲法改正を急ぐ人がいるだろうが、まず国民投票法を完璧な形にすることが最優先だ」と述べました。

共産 志位委員長「採決強行に強く抗議」

共産党の志位委員長は、記者会見で「国民投票法の改正案を成立させることは、自民党が言っているように、改憲に向けた第一歩になる。そのため、われわれは強く反対を貫いた。きょうの参議院憲法審査会で採決が強行されたことに強く抗議をしたい」と述べました。

国民投票法改正案 参院・憲法審で可決、今国会成立へ

JNN6/9(水) 17:04 配信

憲法改正の手続きを定めた国民投票法改正案が、参議院・憲法審査会で可決しました。11日、成立する見通しです。参議院・憲法審査会では、商業施設への「共通投票所」の設置など憲法改正の手続きを定めた国民投票法改正案の採決が行われ、与党などの賛成多数で可決しました。改正案をめぐっては、立憲民主党が求める国民投票でのCM規制などについて、付則に「法律の施行後3年を目途に必要な措置を講じる」と明記する修正案を自民党が受け入れたことで、9日の採決では、立憲民主党も賛成しています。2018年に提出された法案は、およそ3年を経て、11日、参議院・本会議で成立する見通しです。(09日 16:02)

国民投票法改正案 参院・憲法審査会で可決

NNN6/9(水) 18:42 配信

憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正案は9日の参議院・憲法審査会で自民党や立憲民主党などの賛成多数で可決されました。11日の参議院本会議で成立する見通しです。立憲民主党・小西洋之議員「CM規制を法改正でやらなければ国民投票法は発議できない、発議すべきではない、そんな考えでしょうか」自民党・中谷元議員「私としては個人的に法改正が必要ではないかと考えているところでございます。これからどのような規制が必要なのか、また適当なのか、政党間で真摯な議論を踏まえた上で幅広い合意を形成する必要があると考えているところであります」改正案は、公職選挙法に合わせて駅の構内などにも投票所が設置できるようにすることなどが盛り込まれていますが、立憲民主党などの反対でおよそ3年にわたって採決が先送りされてきました。しかし先月、「CM規制」などについて「3年以内に検討し、必要な措置を講ずる」とする立憲民主党の修正案を自民党が受け入れ、今の国会での成立で合意していました。改正案は11日の参議院本会議で成立する見通しです。

国民投票法改正案 衆院憲法審で可決

機関紙「自由民主」2932号(自由民主2021年5月11日)

衆院憲法審査会は5月6日、憲法改正の手続きを定めた国民投票法改正案の質疑を行い、修正を加えた上で可決した。同法改正案は近く衆院本会議でも可決される見通し。



平成30年6月の提出以来、8国会にわたって継続審議となっていた国民投票法改正案を可決した衆院憲法審査会

同法改正案は国民投票法の利便性を公職選挙法の規定に合わせるものだが、一部野党会派が求めている国民投票運動中のCM規制などについては、「法律の施行後3年をめぐり検討を加え、必要な法制上の措置を講ずる」と付則に追加することで修正合意した。

採決に先立つ質疑でわが党会派の新藤義孝議員は「必要な投票

の形式、投票環境の向上は、常に社会状況の変化に応じてアップデートしていかなければならない」と述べ、同法改正の必要性を主張。

平成30年以来、8国会にわたって継続審議となったことについては、「政局から離れて国民のための議論を行うという憲法審査会の精神をないがしろにしてきた」として、一部野党のこれまでの姿勢を批判した。

また、新藤議員は「国民投票法に関する議論は憲法改正の手続きの向上を目指すものであり、憲法本体の議論あってこそその議論でなくてはならない」と述べ、付則に盛り込まれた事項と憲法改正の議論を同時並行で進めるべきと訴えた。

参院憲法審は自由討議

一方、参院憲法審査会は4月28日、今国会初の審査会を開き、各党派が現行憲法に対する考え方を示した。

わが党派からは石井正弘議員が発言。「現行憲法の下で今日の自由で民主的な社会を築いてきた」とする一方、「一度も改正を経ない現行憲法には、内容的に現代社会にそぐわない部分が生じていることも事実だ」と述べ、党憲法改正推進本部が取りまとめた4項目の「条文イメージ（たたき台素案）」について言及した。

また、石井議員は国民投票法改正案について「参院に送付され、審査会に付託された暁には、速やかに審議を行った上で採決に付すべき」と訴えた。



今国会初となる参院憲法審査会。実質的

な審議は約3年2カ月ぶりとなる

憲法改正に決意示す

菅総裁がメッセージ



憲法改正を求めるオンライン集會にビデオメッセージを寄せた菅義偉総裁

菅義偉総裁は5月3日、憲法改正を求める民間団体が主催したオンライン集會にビデオメッセージを寄せた。

この中で菅総裁は、「新型コロナウイルスへの対応を受けて、緊急事態への備えに関心が高まっている」と指摘。その上で「国民の命と安全を守るため、国家や国民がどのような役割を果たし、国難を乗り越えていくべきか。そのことを憲法にどのように位置付けるかは極めて重く大切な課題だ」と述べた。

また、「憲法改正に関する議論を進める最初の第一歩として、まずは国民投票法改正案の成立を目指していかなければならない」と主張。国会での憲法議論については「国会議員の責任」と訴えた。

集会には下村博文政務調査会長が出席し、憲法改正に向けた決意を力強く語った。

憲法記念日にあたって（党声明）

令和3年5月3日 自由民主党

本日、憲法記念日を迎えました。

自由民主党は立党以来、現行憲法の自主的改正を党の使命に掲げ、「国民主権、基本的人権の尊重、平和主義」の基本原則を護りながら憲法議論を積み重ねてまいりました。

憲法改正に向けて自由民主党は、平成30年、国民の皆様问到にふさわしいと考える「(1)安全保障に関わる自衛隊、(2)統治機構のあり方に関する緊急事態、(3)一票の較差と地域の民意反映が問われる合区解消・地方公共団体、(4)国家百年の計たる教育充実」の4項目を取りまとめ、すでに3年の歳月が経過しようとしています。

この間、私どもは、全国各地で憲法改正研修会を開催するなど、党を挙げて、改正についての理解促進に努めてまいりました。

昨年末の臨時国会では、国民投票法改正案について今国会で結論を得ることが自民・立憲民主両党間で合意される一方、憲法審査会の議論においても野党の中から積極的な意見が出されるなど、憲法改正実現に向けた歩みは、与野党を越えて着実に前進しています。

自由民主党は、4項目をはじめとした様々な論点に関し、国会の場で活発な憲法議論を行うとともに、引き続き、主権者である国民の皆様にご理解をいただくことができるよう、全力を尽くして取り組んでまいります。

ワクチン接種、11月完了目指すと菅首相 枝野氏、戦略の転換要求—党首討論

時事通信 2021年06月09日 21時28分



党首討論に臨む菅義偉首相（写真左）

と立憲民主党の枝野幸男代表＝9日午後、国会内



菅義偉首相（自民党総裁）と野党党首による党首討論が9日、行われた。新型コロナウイルス対策に関し、立憲民主党の枝野幸男代表が緊急事態宣言の解除基準の厳格化を柱とする「ゼロコロナ」戦略への転換を求めたのに対し、首相は「ワクチン接種こそが切り札だ」と反論。接種回数が今月末に4000万回を超えるとの見通しを示した上で、「10月から11月にかけて希望する国民全てに終えることも実現したい」と表明した。

党首討論は2年ぶりで、菅政権で初めて。首相は東京五輪・パラリンピックについて「国民の命と安全を守れなくなったらやらないのは当然だ」と中止の可能性に改めて言及しつつ、「世界が新型コロナという大きな困難に立ち向かい、団結して乗り越えることを日本から発信したい」と開催に強い意欲を示した。枝野氏は「命と暮らしが失われたら取り返しがつかない」と再考を促し

た。

枝野氏はコロナ禍での生活支援策が不十分だとして、16日までの今国会会期を延長し、30兆円規模の2021年度補正予算案を速やかに編成するよう要求。首相は「国会のことは国会で決めてほしい」と延長を受け入れず、補正予算に関しても「状況を見ながら判断する」と応じなかった。

立憲は次期衆院選をにらみ、党首討論を今国会最後のヤマ場と位置付けており、首相答弁を踏まえて内閣不信任決議案提出の是非について最終調整に入った。枝野氏は討論の最後、「(首相の言葉からは) 危機感や責任感を感じられなかった。政権を代えるしかない」と訴えた。

日本維新の会の片山虎之助共同代表は衆院議員任期の10月21日まで衆院を解散せず、戦後2回目の任期満了選挙とする可能性をたじた。首相は「感染対策にしっかり取り組むことを優先していきたい」と述べるにとどめた。

共産党の志位和夫委員長は、コロナ対策分科会の尾身茂会長が五輪開催のリスクに警鐘を鳴らしていることを取り上げ、「国民の命をギャンブルに賭けるべきではない」と主張。首相は「尾身氏の意見も参考に感染対策の詰めを行っていく」と答えた。国民民主党の玉木雄一郎代表がワクチン接種歴を証明するワクチンパスポートを東京五輪から導入するよう提案したのに対し、首相は「加藤勝信官房長官の下で検討している」と語った。

党首討論は衆参両院の国家基本政策委員会の合同審査会として参院の委員会室を使って開かれた。

「1日100万回」目標達成？ 菅首相、ワクチン接種で勇み足か—新型コロナ

時事通信 2021年06月09日 22時12分



記者団の質問に答える菅義偉首相＝9日午後、

首相官邸

菅義偉首相は9日の党首討論で、新型コロナウイルスのワクチン接種をめぐり、自ら目標に掲げる「1日100万回」を達成したと表明した。ただ、集計のシステム上、1日当たりの接種回数をリアルタイムで把握するのは難しく、首相発言は「勇み足」と言えそうだ。

首相官邸のホームページ(HP)によると、8日時点の医療従事者と高齢者に対する接種の累計は約1937万回となり、前日比で約102万回増えた。これを踏まえ、首相は「きのうは100万回を超えてきた」と明言した。

これに関し、首相は「毎日、過去の(報告分)が上がってくるからどこで100万回というのは分からない」と認めつつ、「(累計の増加分が)正式に超えたからそう申し上げた」と説明。「私自身が予想したよりはるかに速いペースだ」と評価した。首相官邸で記者団の質問に答えた。

政府は、各自治体がシステムに登録した接種回数を公表してい

る。これに関し、加藤勝信官房長官は9日の記者会見で「接種記録を後日まとめて入力する自治体もあり、公表日以前の接種回数も含まれる」と指摘。増加分が厳密には「1日100万回」を示す数字ではないと説明した。

実際、官邸HPで8日の接種回数を見ると、医療従事者と高齢者の合計は約64万回にとどまる。政府高官は「1日単位で正確な数字を把握するには時間がかかる」と釈明した。

首相「接種11月完了したい」 党首討論、「認識不足」と枝野氏 2021/6/9 18:43 (JST)共同通信社



党首討論で立憲民主党の枝野代表(右手

前)の質問に答える菅首相(左手前)＝9日午後、国会

菅義偉首相は9日の党首討論で、新型コロナウイルスのワクチン接種について「今年の10月から11月にかけて、必要な国民については全てを終えることを実現したい」と表明した。「少なくとも今月末には4千万回は超えることができる」とも強調。新型コロナを克服し、東京五輪・パラリンピックで世界に発信したいと意欲を示した。衆院解散の具体的な時期には言及しなかった。立憲民主党の枝野幸男代表は、首相の新型コロナへの危機意識が不足していると批判した。

党首討論は約2年ぶり。首相は五輪開催に関し「国民の命と安全を守るのが私の責務だ。守れなくなったら開かないのは当然だ」と説明した。

首相「10～11月には接種終える」 2年ぶり党首討論

朝日新聞デジタル 2021年6月9日 17時11分



菅義偉首相



菅義偉首相と野党党首による初めての党首討論が9日に開かれた。首相は新型コロナウイルス対策のワクチン接種について、「10～11月には必要な国民、希望する方すべてを(打ち)終えることを実現したい」と述べた。

国会での党首討論は2年ぶり。この日の討論では、政府の新型コロナ対策と東京五輪・パラリンピック開催の是非が争点になった。立憲民主党の枝野幸男代表は、今年に入ってから東京都内で緊急事態宣言や宣言に準じる「まん延防止等重点措置」が出ていないのは21日間のみと指摘。「第5波は絶対に防がないといけない。厳しい基準を明確に示すべきだ」と求めた。

これに対し、首相は「ワクチン接種が切り札だ」と主張。昨日までのワクチン接種が2千万回近くになっていると主張し、「10～11月には必要な国民、希望する方すべてを(打ち)終えることを実現したい」と述べた。

五輪開催、改めて意欲

また、オリパラ開催について…

残り：377 文字／全文：777 文字

首相「接種は大体 100 万回」 官房長官「未達」の見方

朝日新聞デジタル 2021 年 6 月 9 日 21 時 45 分



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表の質問に

答える菅義偉首相=2021 年 6 月 9 日午後 4 時 6 分、上田幸一撮影

菅義偉首相は 9 日午後、立憲民主党の枝野幸男代表との党首討論で、新型コロナのワクチン接種について「順調に進んでいる。昨日は 100 万回を超えてきた」と述べた。ただ、加藤勝信官房長官は同日午前の記者会見で 100 万回は「未達」との見方を示した。首相が 1 カ月前に掲げた「1 日 100 万回」の目標到達をめぐり、官邸幹部間にズレが生じた。

首相官邸のホームページ（HP）によると、8 日時点の累計でのワクチン総接種回数は、前日比で約 102 万人増えた。ただ、この数字には「過去分」の接種も含んでいるとの注意書きがある。加藤氏は 9 日の定例会見で、「1 日 100 万回」に達したのか問われ、「昨日の接種回数プラス昨日以前で後から報告が上がってきたものも入っている」と説明した。

首相と官房長官の食い違いについて官邸スタッフは、9 日午後の段階では「長官の説明が事実」と解説する。官邸 HP で公表される数字は、医療機関や自治体が専用端末に入力した接種記録がもとになる。接種当日ではなく、後日まとめて入力する自治体などがあるため、リアルタイムで接種数を把握する仕組みにはなっていない。

一方、官邸 HP には集計日別の統計も掲載されており、8 日は約 63 万 9 千人が接種したことになる。接種記録の入力が遅れても、後に数字は更新、修正されるという。ある政府関係者は「遅くとも月内には『1 日 100 万回接種』を達成することができはずだ」と説明している。

9 日夜に記者団からの取材に応じた首相は、「1 日 100 万回」を超えたとする根拠を問われ、「毎日毎日、過去のやつ（数字）が上がってくるので、どこで 100 万回というのは分からないが、このところは大体その数字になっている」などと述べた。

コロナ・五輪… 不安払拭のチャンス、逸した首相

朝日新聞デジタル吉沢英将 2021 年 6 月 9 日 22 時 04 分



高安健将・成蹊大教授

首相と野党党首が一对一で向き合う党首討論が 9 日、2 年ぶりに国会で開かれた。丁々発止のやりとりは少なく、質問と答えがかみ合わない場面もみられた。党首討論に詳しい識者はどうみたのか。

「コロナや五輪への国民の不安を払拭（ふっしょく）するチャンスを生かせなかった」。成蹊大の高安健将（けんすけ）教授（比

較政治学）は菅義偉首相の討論ぶりをそう評した。

党首討論は、英国議会で首相と野党党首らが討論する「クエスチョンタイム」を参考にして、2000 年に初めて正式に行われた。野党だけが一方的に質問する普通の国会質疑とは異なり、首相も野党側に質問できる「双方向性」が大きな特徴だ。

「答弁を官僚に頼ることなく、与野党のリーダーが自らの言葉で時の課題や国の方向性について討論し、説得力や信頼感を競って有権者に示す『プレゼン』の場だ」と高安教授。「法案質疑のように合意形成を図ることが目的ではない『対決型』だからこそ、投票の参考になり、有権者の注目を集める」と言う。

「初陣」に臨んだ菅首相について「相手を罵倒したりさげすんだりする言葉はなく、品位は保っていた」と評価する。

一方で、菅首相の答弁で象徴的だったのが、立憲民主党の枝野幸男代表が五輪の開催に伴うコロナの感染拡大リスクについてただした場面。菅首相は、1964 年の東京五輪について自身の思い出を語った。「感染リスクの指摘に対し明確な方針を示して否定できず、質問を生かせなかった印象。なぜリスクを冒して五輪を開くかにも答えず不安は残った」と話す。「菅首相自身を出せたのは、五輪の思い出くらいだった。一言で言えば、覇気がなかった」

野党党首については「与党と異なる代替案を示そうとした積極的な姿勢は見えた一方で、政権の問題を捉えたパンチ力に欠いた印象を抱いた人もいるかもしれない」と述べた。

「党首討論を重ねることで、有権者により見えてくるものはあるはずだ」（吉沢英将）

持ち時間 5 分の維新、国民、共産 首相に問うたのは？

朝日新聞デジタル鬼原民幸 2021 年 6 月 9 日 21 時 08 分



党首討論で菅義偉首相に質問する日本維新の会

の片山虎之助共同代表=2021 年 6 月 9 日午後 4 時 35 分、上田幸一撮影



菅政権で初めての党首討論が 9 日開かれ、立憲民主党に続き、日本維新の会、国民民主党、共産党の党首も質問に立った。持ち時間は 5 分ずつだった。

維新の片山虎之助共同代表は、次期衆院選の時期について、新型コロナウイルス禍での突発的な解散・総選挙は感染拡大につながると主張。「(10 月の)任期満了の選挙をするつもりはあるか」と問うた。首相は「コロナ対策をしっかりと取り組んでいくことを優先していきたい」と述べるにとどめた。

国民の玉木雄一郎代表は、経済協力開発機構（OECD）の統計を引き合いに、日本経済の回復の遅れを指摘。「米国のように積極財政政策をとるべきで、ワクチン接種が進むいまのタイミング

が大事だ」と述べ、早期の補正予算の編成を求めた。

首相は前年度からの約30兆円を繰り越していることを理由に「状況を見ながら判断する」などと答えた。

共産の志位和夫委員長は、政府の新型コロナ対策分科会の尾身茂会長が五輪開催のリスクを指摘していることを挙げ、「新たな感染拡大が起これば、重症者、亡くなる方が増える。そうまでして五輪を開催しなければならない理由は一体何なのか」と迫った。

首相は「国民の生命と安全を守るのが私の責務だ。守れなくなったら（五輪を）やらないのは当然だ」と語った。志位氏は「国民の命よりも大事なものはない。命をギャンブルにかけるようなことは絶対にやるべきじゃない」と、改めて五輪の中止を求めた。（鬼原民幸）

首相、はぐらかし長広舌 「切り札」頼みで深まらぬ討論

朝日新聞デジタル三輪さち子 吉川真布、菊地直己 2021年6月9日 20時57分



菅義偉首相（中央左）と立憲民

主党の枝野幸男代表（同右）らが出席して開かれた党首討論
=2021年6月9日午後4時12分、伊藤進之介撮影



菅義偉首相になって初めてとなる党首討論が開かれた。秋までにある衆院選を見据え、立憲民主党の枝野幸男代表らが、新型コロナウイルス対策や東京五輪・パラリンピック開催の是非などで説明を迫った。これに対し、首相はワクチン接種と五輪開催を強気に訴える戦略をとった。野党は首相の説明を「ゼロ回答」とみなし、内閣不信任案の提出も視野に対決姿勢を強めている。

新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、初めて行われた党

首討論。仕掛けたのは菅首相の方だった。

「せっかくの機会だ。私自身のコロナに対する考え方を明快に述べたい」

枝野氏の最初の質問を受け、首相はこう切り出した。手元には付箋（ふせん）がびっしりと貼られた大きなファイルがあった。

「世界のさまざまな国で、ロックダウン、外出を禁止する厳しい措置をしても（感染を）収束させることができなかった」とし、「ワクチンを接種することによって大きな成果を上げている」と主張。その上で、「なんといってもワクチン」「ワクチンこそが切り札」と訴えた。

首相は、全国での接種が「順調に進んでいる」ことに自信を深める。「今年10月から11月にかけて、必要な国民、希望する方、すべての（接種を）終えることも実現したい」と新たな目標を打ち出した上で、「感染対策はワクチンが出てから大きく変わった」と言い切った。

ワクチン接種を「切り札」として強調する首相に対し、枝野氏は、いま10都道府県に出されている緊急事態宣言をどう解除するのか、その判断基準を示すよう首相に迫った。

枝野氏はワクチン接種が想定通り進んでも「集団免疫ができる状況は秋になる」と指摘。東京都に関して、新規感染者が1日50人以下になるなどの厳しい基準をもって解除すべきだと訴えた。

首相は、東京五輪・パラリンピック開催の是非についても、用意周到だった。

国会などで首相は「国民の命と健康を守っていく。これが開催の前提条件である」などと答弁していた。

枝野氏がこの発言の真意を問いただすと、首相は質問に答えようとせず、「オリンピックについても、私の考え方をぜひ説明させていただきたい」として、枝野氏の持ち時間である30分のうち、6分超にわたる長広舌をふるった。

首相は、海外から来る選手や関係者の人数を9万人からさらに絞り込むことを表明。また、海外メディアには「GPSを使って行動管理する」と強調した。

続けて、首相は前回の1964年東京五輪について「当時は高校生だった」などと思い出を2分半も語った。「東洋の魔女と言われたバレー選手」「マラソンのアベベ選手も印象に残る」「柔道のヘーシンク選手に、オランダの役員が抱きつくのを制して……」

コロナ対策のため、議員の傍聴は制限され、ヤジも控えられていたが、この時だけは、野党側から「長いよ」「そんなの聞いていない」との声が上がった。枝野氏は「五輪を開催して命を守れるのかが注目されている。ふさわしくない話だ」と批判した。

枝野氏は、困窮する事業者への支援策が必要として、補正予算の編成を求めた。首相は「予備費の繰り越しが30兆円ある」と拒否。枝野氏は「支援が届いていない人の悲鳴が届いていないのか」と批判。枝野氏は最後に「残念ながら、『五輪も大丈夫』『次のリバウンドもない』というメッセージにならなかった。危機感も責任感も感じられなかった」と語った。（三輪さち子）

不信任案提出「現状できない」 一転の思惑

「政権を代えるしかない」と確信した

首相との討論後、枝野氏は記者団にこう語り、内閣不信任案を提出する可能性を示唆した。10日に野党党首会談を呼びかけて

対応を協議する。

そもそも今回の討論は、枝野…

こ

残り：842文字／全文：2376文字

64年五輪の思い出語る首相、「いまそれ聞いてない！」

朝日新聞デジタル伊木緑 2021年6月9日 19時18分



能條桃子さん＝北村玲奈撮影



首相と野党党首が一对で向き合う党首討論が9日、2年ぶりに国会で開かれた。丁々発止のやりとりは少なく、質問と答えがかみ合わない場面もみられた。若者にどう響いたのか。

若者の政治参加を促す団体「NO YOUTH NO JAPAN」の代表で、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗前会長の女性蔑視発言に抗議する署名活動を率いた慶大院1年の能條桃子さん(23)は「まず、出てくるのは全員男性なんだと改めて感じた。見慣れた光景だが、慣れてはいけな。多様性のなさを指摘し続けなければ」と話した。

今回、注目していたのは「コロナ対策の総括と今後の方針、そして東京五輪をどうするのか」。

だが全体を通じ、「聞きたいことが聞けなかった」。質問に正面から答えず、1964年東京五輪の思い出をとうとうと語る首相の姿に「いまそれ聞いてるんじゃない! とびっくりした」という。「持ち時間5分の党は短すぎたし、30分あった立憲民主党も冗長だったと思う」。

同世代からは「声をあげても無駄」という政治に対するあきらめを感じる。「いまだんな課題があってどう解決していくのかを語ってほしかった。生活を制限され、補償も限られ、それでも前を向いてがんばろうと思えるメッセージを期待したが、それもなかった」

それでも「党首討論は大事だと思った」という。首相が「国民の命を守る責務がある」と言っている以上、普段の国会では大臣が答弁するような質問に、自ら考えを述べる機会があるべきだと考えるからだ。「もっと時間を長くし、2年に1度とかではなく頻繁に行ってほしい」(伊木緑)

コロナと五輪、動かない総理 誰が国民の命を守るのか

朝日新聞デジタル 2021年6月9日 19時00分



緊急事態宣言延長の会見に臨む菅義偉首相

＝2021年5月28日午後8時、首相官邸、上田幸一撮影

記者コラム「多事奏論」 編集委員 駒野剛

1945(昭和20)年9月、敗戦を受け入れてから3週間あまり。昭和天皇は栃木・日光に疎開していた明仁皇太子、現在の上皇さまに宛てて手紙を書いた。国民に多大の犠牲を求めた戦になぜ負けたのか、自らの率直な考えを示したのだ。

「今度のやうな決心をしなればならない事情を早く話せばよかつたけれど先生とあまりにちがつたことをいふことになるので ひかえて居つたことをゆるしてくれ 敗因について一言いはしてくれ 我が国人があまりに皇国を信じ過ぎて英米をあなどつたことである 我が軍人は精神に重きをおきすぎて科学を忘れたことである」

生物学の研究者である天皇は、科学的思考のできる方だった。日夜空襲を受け、戦力が損なわれていく現実を受け止め、敗戦を決意できたのも天皇しかいなかった。

科学的思考が欠如する一方、念ずればできるぞ、といった過剰な精神主義の横行。現代にも通じる日本の宿痾(しゅくあ)である。

人材の枯渇もあった。天皇は続ける。

「明治天皇の時には山縣(有朋) 大山(巖) 山本(権兵衛)等の如(ごと)き陸海軍の名将があつたが 今度の時はあたかも第一次世界大戦の独国の如く軍人がバツコして大局を考へず進むを知つて退くことを知らなかつた」

極めて客観的な分析だが、その4年前の10月、和戦の判断の際にあって、天皇その人が選んだのは陸軍大将東条英機だった。

下克上の陸軍を統制できる、ひいては戦争を回避できる人材と期待して選ばれた。しかし、東条内閣は米英との戦争に踏み切り、東条自ら陸相や内相、参謀総長を兼任して権力を集中した揚げ句、ガダルカナルやサイパン島の敗北を招いて失脚する。それまで3年近く天皇は東条を評価し続け、自ら更迭にも動かなかつた。

「一生懸命仕事をやし、平素云(い)つていことも思慮周密で中々良い処(ところ)があつた」(寺崎英成ほか編「昭和天皇独白録」)と言い、東条ほど天皇の意見を直ちに実行した者はないと話していた。

それほど信頼された東条だったが、外面の強気さから想像できないほど内面は揺れていた。1943(昭和18)年初頭、東条は旧知の陸軍担当の元朝日新聞記者と差しで話し込んでいた。ポツリ東条は語った。

「戦(いく)さというものは…」

残り：640文字／全文：1598文字

「10～11月に希望者全員の接種完了」…菅首相が初の党首討論

読売新聞 2021/06/09 19:55

菅首相(自民党総裁)と野党党首による党首討論が9日、国会で行われた。首相は、新型コロナウイルスのワクチン接種回数が今月末に4000万回を超えとの見通しを示した上で、「10月から11月にかけて希望する国民全てに終えることも実現したい」と表明した。東京五輪・パラリンピックについては、徹底した感染対策を講じて開催する考えを重ねて強調した。



党首討論で立民の枝野代表（右）



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代

の質問に答える菅首相（9日午後、国会で）＝源幸正倫撮影

党首討論は2019年6月以来2年ぶり、菅政権で初めてとなった。立憲民主党の枝野代表ら野党4党の党首が質問に立った。

首相は、ワクチン接種を感染対策の「切り札」と位置づけ、「ワクチン接種に全力を挙げて取り組み、感染拡大を食い止めていきたい」と訴えた。

五輪開催に関しては「国民の命と安全を守れなくなれば、やらないのは当然だ」と改めて言及しつつ、「世界が新型コロナという大きな困難に立ち向かい、団結して乗り越えられたことを日本から発信したい」と強い意欲を示した。

衆院議員の任期満了が10月に迫る中、衆院解散については「コロナ対策にしっかり取り組んでいくことを優先したい」と述べ、従来通りの説明に終始した。

また、枝野氏がコロナ禍での生活支援策が不十分だとして、16日までの今国会会期を延長し、30兆円規模の2021年度補正予算案の編成を求めたのに対し、首相は「必要な対策は臆せずに行っていきたい」と述べるにとどめた。会期延長についても「国会のことは国会で決めてほしい」として受け入れなかった。

枝野氏は討論後、「国民の命と暮らしを守る政府を作るためには、政権を代えるしかない」と記者団に語り、近く野党党首会談を開いて内閣不信任決議案提出の是非などを協議する考えを示した。

【深層NEWS】党首討論を分析、野田聖子氏「首相の思い伝えられた」

読売新聞 2021/06/10 00:47

自民党の野田聖子幹事長代行と立憲民主党の福山幹事長が9日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、この日行われた党首討論について分析した。



野田氏



福山氏

野田氏は「（菅首相は東京五輪に対する）自身の思いやワクチンの取り組み、衆院解散・総選挙についてもはっきり伝えられた。（立民の）枝野代表も互角だった」と評価した。

福山氏は「枝野氏は五輪への国民の不安をかなり代弁したが、首相は五輪開催の基準や通常国会の会期延長など、全く何も答えていない」と述べた。

首相「ぜひ私の考えを」持論次々 質問は答えず かみ合わぬ党首討論

毎日新聞 2021/6/9 21:36（最終更新 6/9 21:53）

表（手前右）の質問に答える菅義偉首相（同左）＝国会内で2021年6月9日午後4時14分、竹内幹撮影

菅義偉首相は9日の党首討論で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の解除基準や東京オリンピック・パラリンピックの開催意義を巡る質問に対し、正面から答えなかった。一方で、新型コロナワクチンの新たな接種目標を示すなど、感染対策のアピールには躍起に。野党は16日の国会会期末に向け、対決姿勢を鮮明にする構えだ。

東京五輪の思い出話も

「せっかくの機会でありますから、私自身のコロナの考え方を明快に述べさせていただきたい」。首相は党首討論で、立憲民主党の枝野幸男代表から緊急事態宣言の解除について「厳しい基準を明確にすべきだ」と迫られると、こう切り出し、持論を述べ始めた。

「さまざまな国がロックダウン（都市封鎖）をしたが、収束しなかった。ワクチン接種で大きな成果を上げているのが事実だ」

「ワクチン接種は順調だ。7月いっぱいまで終える高齢者が大部分で、（医療）現場の逼迫（ひっばく）は大幅に改善される」

首相はさらに、10～11月に...

残り1899文字（全文2316文）

コロナワクチン「10～11月に接種完了」 首相、全希望者に 党首討論

毎日新聞 2021/6/10 東京朝刊



党首討論で立憲民主党の枝野幸男

代表（手前右）の質問に答える菅義偉首相（同左）＝国会内で2021年6月9日午後4時14分、竹内幹撮影

菅義偉首相と立憲民主党の枝野幸男代表ら野党4党首による初めての党首討論が9日、国会内で開かれた。首相は新型コロナウイルスのワクチン接種に関し、10～11月に65歳未満を含む希望者全員への接種完了を目指す考えを表明した。党首討論の開催は2019年6月以来2年ぶり。（3面に質問なるほドリ、5面に詳報）

首相は党首討論で「国民の皆さんの接種に必要なワクチンは確保している。ワクチン接種こそが切り札だ」と強調。「10月から11月にかけて、必要な国民、希望する方全てに終わることも実現したい」と語った。

東京オリンピック・パラリンピックの開催については、枝野氏が「最大のリスクは開催を契機として国内で感染拡大を招くことだ」と指摘したのに対し、首相は、来日する選手や関係者数を想

定した 18 万人から半分以上に減らし、「さらに縮小する方向で検討している」と述べた。共産党の志位和夫委員長からは開催する理由の説明を求められたが、明確に答えなかった。
残り 215 文字 (全文 632 文字)

首相、1 日 100 万回接種を党首討論でアピール 実際は 60 万回か

毎日新聞 2021/6/9 22:29 (最終更新 6/9 22:29)



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表の質問に答える菅義偉首相＝国会内で 2021 年 6 月 9 日午後 4 時 7 分、梅村直承撮影

菅義偉首相は 9 日の党首討論で、新型コロナウイルスのワクチン接種を巡り、自身が掲げた「1 日 100 万回接種」の目標について、「8 日は 100 万回を超えてきた」と語った。首相はその後、首相官邸で記者団に「毎日、過去の（報告）が上がってくるから、どこで 100 万回というのは分からないが、このところは大体その数字になっている。正式に超えたので、そう申し上げた」と述べ、「私自身が予想したよりはるかに速いペースだ」と胸を張った。

これに先立ち、加藤勝信官房長官は 9 日の記者会見で、「接種記録を後日まとめて入力する自治体もあり、公表日以前の接種回数も含まれている」と説明。政府が 8 日に発表した累計は前日比で 109 万 3504 回増えていたが、実際の接種ペースは 1 日 60 万回程度とみられる。【李舜】

菅首相「ワクチン接種こそ切り札」強調 2 年ぶり党首討論

毎日新聞 2021/6/9 20:47 (最終更新 6/9 22:01)



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表（手前右）の質問に答える菅義偉首相（同左）＝国会内で 2021 年 6 月 9 日午後 4 時 14 分、竹内幹撮影

菅義偉首相と立憲民主党の枝野幸男代表ら野党 4 党首による初めての党首討論が 9 日、国会内で開かれた。首相は新型コロナウイルスのワクチン接種に関し、10～11 月に 65 歳未満を含む希望者全員への接種完了を目指す考えを表明した。党首討論の開催は 2019 年 6 月以来 2 年ぶり。

首相は党首討論で「国民の皆さんの接種に必要なワクチンは既に確保している。ワクチン接種こそが切り札だ」と強調。「10 月から 11 月にかけて、必要な国民、希望する方全てに終えることも実現したい」と語った。

東京オリンピック・パラリンピックの開催については、枝野氏が「最大のリスクは開催を契機として国内で感染拡大を招くことだ」と指摘したのに対し、首相は、来日する選手や大会関係者数を当初想定した 18 万人から半分以上に減らしたとした上で、「さ

らに縮小する方向で検討している」と述べた。共産党の志位和夫委員長からは開催する理由の説明を求められたが、明確に答えなかった。



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表の質問に答える菅義偉首相＝国会内で 2021 年 6 月 9 日午後 4 時 7 分、梅村直承撮影

また日本維新の会の片山虎之助共同代表は、衆院を解散せず、10 月の衆院議員の任期満了に伴う選挙実施の可能性をただしたが、首相は「コロナ対策を優先していきたい」とした。国民民主党の玉木雄一郎代表が求めた 21 年度補正予算の編成には否定的な考えを示した。

今回の党首討論は、新型コロナ対策として、閣僚の出席は麻生太郎副総理兼財務相と加藤勝信官房長官に限り、閣僚席を縮小。国会議員や一般の傍聴は控えるよう求めた。討論時間は会派の議席数に応じ、枝野氏 30 分、片山、玉木、志位 3 氏は各 5 分が割り当てられた。

首相が掲げた接種完了時期について、公明党の山口那津男代表は 9 日の記者会見で「あくまで見込みなので、円滑に進むよう政府与党でしっかりと進めていく」と述べるにとどめた。【田中裕之、高本耕太】

首相、1 日のワクチン接種「100 万回超えた」 党首討論

日経新聞 2021 年 6 月 9 日 16:24 (2021 年 6 月 9 日 16:59 更新)
菅義偉首相と野党各党の党首による初の党首討論が 9 日午後開かれた。党首討論は 2019 年 6 月以来、2 年ぶり。



討論する菅首相（左）と立憲民主党の枝野代表（9 日）

立憲民主党の枝野幸男代表は新型コロナウイルス対策を巡り「（感染拡大の）第 5 波は絶対に防がなければいけない」と主張した。3 月に緊急事態宣言を解除したのは「早すぎたのではないかな」と思わざるを得ない」と追及した。

現在発令している宣言解除の判断を巡って「厳しい基準を明確にすべきだ」と説いた。東京都については 1 日あたりの新規感染者数が 50 人程度に下がるまで厳しい対策を続けるべきだと強調した。

首相は「ワクチン接種こそが切り札だ」と答えた。8 日に 1 日あたりの接種件数が 100 万回を超えたと説いた。「10 月から 11 月にかけては必要な国民、希望する方すべてを終えることも実現したい」と表明した。

「重症化しやすい高齢者は 7 月中には接種完了する」とも説明した。全国の 98% の市区町村でこの目標を達成できるとの認識を示した。接種回数について「6 月末までには 4 千万回を超えることができる」との見通しも提示した。

首相は「新型コロナは世界どこでも、ロックダウン（都市封鎖）をやった国でも簡単には収まっていないのは事実だ」とも指摘した。

枝野氏は「世界中全てがうまくいかなかったわけではない」と分析した。感染抑制に「成功している国もある」と言及した。ニュージーランドやオーストラリア、台湾を挙げた。

首相は立民が掲げる「ゼロコロナ戦略」に触れ「無症状者も検査することになる」と語った。「御党は特別措置法の改正に非常に慎重な立場だった」とも発言した。「どうやって国民に検査を受けてもらうのか聞きたい」と質問した。

枝野氏が例示した国・地域について「罰金などによる強い私権制限をしている」と言い返した。「豪州は人口密度が日本の100分の1だ。比較はいかがなものかと思う」と反論した。

枝野氏は日本でワクチン接種で「集団免疫」を得られる時期に関し「秋になっていかざるを得ない」と唱えた。「緊急事態宣言をどこかで解除する。東京五輪・パラリンピックを強行するなら『第5波』に備えて防がなければならない」と話した。

解除後に再び宣言を出す「と「商売や生活が成り立たなくなることを考えながらどう対応するのかが求められている」と対処を促した。

1日あたりの新規感染者数を「東京都で50人レベルまで落とせば保健所が感染ルートを追いかける、すぐに把握し、狭い範囲で短期間で封じ込めることは可能だ」と論じた。

首相は五輪について「水際対策を徹底しなければならない」と語った。海外から来る選手や関係者を当初予定の半分にすると話した。「さらに縮小する方向で検討している」と言明した。

「GPS（全地球測位システム）を使って行動を管理し検査も徹底する。事前に計画書を出させ登録し違反した場合は強制退去させる。安全・安心の大会にしたい」と強調した。

首相は1964年の東京五輪を「いまだに鮮明に記憶している」と振り返った。バレーボールやマラソンのシーンに触れ「ずっと忘れることができなかった」と発言した。「子どもたちにもやはり見てほしい」と呼びかけた。

枝野氏は「2年ぶりの党首討論で多くの国民が命と暮らしを守れるか注目している。ふさわしくない」と批判した。

政府の経済対策も議題になった。枝野氏は給付条件などが厳しく事業者などに届いていないと問題視した。「30兆円規模の補正予算を速やかに編成すべきだ」と提案した。

首相は「補正予算や新型コロナの予備費を含め、今年度への繰り越しが30兆円ある」と答えた。「これらを執行し、まずは全力で支援していきたい」と述べた。

今国会は16日に会期末を迎える。首相は会期延長について「国会のことは従来通り国会で決めていただきたい」と述べるにとどめた。

枝野氏は新型コロナ対策の補正予算案の策定や法案審議に対応するために会期延長が必要だと訴えた。「国会を閉じるのはまさに政治空白だ」と延長を求めた。

枝野氏は民主党政権で官房長官として東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故に対応した経験に触れた。「迅速に総合調整できる司令塔を構築する」よう唱えた。コロナ対策の情報発信を首相と官房長官、厚生労働相に集約するよう提案した。

「命と暮らしを守り、機能する政府を取り戻すためには政権を代えるしかない」と語り、政権交代の実現に意欲を示した。

10月に衆院議員の任期満了を迎える。日本維新の会の片山虎之助共同代表は衆院解散・総選挙に言及した。

片山氏は「新型コロナが予断を許さない状況になっている。選挙をやられたら新型コロナはどうなるのか、争いがない方がいいという意見もある」と説いた。「任期満了の選挙、解散しない選挙はいかがですか」と問うた。

首相は「新型コロナ対策が最優先と国民が一番期待している。新型コロナ対策にしっかり取り組んでいくことを優先していきたい」と答えた。

国民民主党の玉木雄一郎代表は東京五輪・パラリンピックで新型コロナワクチン接種のデジタル証明書を先行導入すべきだと提案した。首相は「接種記録について世界でもいろんな動きが出ている。日本もいま加藤勝信官房長官のもとで検討している」と説明した。

玉木氏はワクチン接種の進展に関し「このタイミングで大規模補正予算、経済対策を打つべきだ」と言明した。

首相は20年度第3次補正予算などからの予算の繰り越しが30兆円程度あると改めて説いた。「そういう状況をみて判断する」と話し、21年度の補正予算案の編成に現時点で慎重な姿勢を示した。

玉木氏は本来なら繰り越し分は20年度内に執行すべき予算だとただした。「『やるべき宿題をしていないから、次の宿題ができない』と言っているのと同じだ」と返し、首相に早期の経済対策策定を要請した。

共産党の志位和夫委員長は「国民の命をリスクにさらしてまで五輪を開催しなければいけない理由は何なのか」と聞いた。首相は「国民の命と安全を守るのは私の責任だ。守れなくなったらやらないのは当然だ。それが前提だ」と明言した。

志位氏は「国民の命より大事なものはない」と五輪の中止を要求した。

枝野代表「国会延長決断を」 党首討論の主なやりとり

日経新聞 2021年6月10日 2:00

党首討論の主なやりとりは次の通り

立憲民主党・枝野幸男代表 1月に緊急事態宣言が発令され、2カ月半続いた。わずか3週間で宣言に準じる「まん延防止等重点措置」となり、さらに2週間で3度目の宣言を出さざるを得なくなった。今年に入って法令に基づく要請が出されていなかったのはわずか3週間だ。

新型コロナウイルスの第5波は絶対に防がなければならない。3月の緊急事態宣言の解除は早すぎたという反省を明確にし、同じ間違いをしないために厳しい基準を明確にすべきだ。

菅義偉首相 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置について専門家の委員会にかけて決定する。結果として枝野氏が言われた通りになっているが、世界でロックダウン（都市封鎖）をやった国でも簡単に収まっていないことも事実ではないか。

せつかくの機会でもあるから私自身のコロナに対しての考え方を明快に述べたい。国民が一番心配しているのは病床の逼迫に陥ることだろう。ワクチンの接種で大きな成果をあげていることも

事実だ。政府としては接種に全力を挙げて取り組む。

まさにワクチン接種が切り札だ。全国の自治体や医療関係者の努力で順調に進んでいる。重症化しやすい高齢者は 7 月中に接種を完了する。現場の逼迫はそうしたことで大幅に改善される。

6 月 21 日からは職場や大学で産業医を中心に集団接種が始まる。少なくとも 6 月末には 4000 万回は超えられる。そうした体制を維持することで 10 月から 11 月にかけては必要な国民、希望する方すべてを終える。

感染対策はワクチンが出てから大きく変わった。私自身先頭に立って感染拡大を食い止めていきたい。

枝野氏 政府が進めているワクチン対策が想定通りに進んだとしても集団免疫ができるのは秋にならざるを得ない。緊急事態宣言をどこかで解除するのであれば第 5 波に備えなければならない。

世界中すべてで感染対応がうまくいかなかったわけではない。ニュージーランド、オーストラリア、台湾は最近になって 100 人規模の感染を生じさせたが、ひと月ほどで抑え込み、成功している。

首相 (立民の) ゼロコロナ戦略は無症状者も含め検査して感染者を徹底して探すということになる。国民の皆さんにどうやって検査をしてもらうか。強制的な検査を受けてもらうのか。

豪州、ニュージーランド、台湾を例に出されるが、罰金や懲役による強い私権制限をしている。豪州は人口密度が非常に少なく、日本の 100 分の 1 だ。欧米諸国は検査を徹底しても感染拡大は止まらなかった。

枝野氏 首相は 7 日の参院決算委員会で、国民の命と健康を守るのは自分の責任で、東京五輪・パラリンピックの開催の前提条件だと言った。大変勇気ある、しかし当然の発言だ。

開催を契機として国内感染が広がり、国民の命と健康を脅かすような事態は招かないことを含むという意味で良いか。

首相 五輪は水際対策を徹底して安全、安心なものにしなければならない。海外から来る選手、大会関係者は当初 18 万人と言われたが半分に以下にし、さらに縮小を検討している。

海外メディアなどは大会組織委員会が管理するホテルに集約する。国民と接触がないよう全地球測位システム (GPS) を使って行動管理し、検査もしっかり行う。事前に計画書を出させて登録し、違反した場合は強制退去させる。

感染対策を含めているんな準備をしてひとつひとつ対応している。まさに安全、安心の大会にしたい。世界がコロナという大きな困難に立ち向かい、世界が団結して乗り越えられたことも日本から発信したい。

枝野氏 よく私権制限の話をするが、私たちは私権制限に否定的ではない。補償とセットでなければならぬと私たちは言い続けている。リバウンドした国と台湾などとの違いはどこまで我慢したかだ。早く解除したら強い抑制をしてもリバウンドしている。五輪開催時に感染が広がって不要不急の外出の抑制や飲食店の休業をお願いできるか。お願いできても説得力があるか。宣言を解除したら緩みが出て、急激な第 5 波での五輪となったらどうなるか。

今のようなリスクを含め本当に命と暮らしを守れるのか。失われた命には政治は責任を取れない。そのことについて認識が十分で

ないと言わざるを得ない。

政府・与党は補正予算を組まずに秋まで国会を閉じると伝えられているが、これでは早く補正を組んでも困った人に届くのは年末になる。30 兆円規模の補正予算を速やかに編成すべきだ。支援が届かない皆さんへメッセージをこの場で届けてほしい。

首相 飲食業や宿泊業、非正規雇用者、多くの人々が引き続き厳しい状況にあることは認識している。まず影響を受けている人をしっかり支援し、雇用と事業を守ることが極めて大事だ。

20 年度第 3 次補正予算を今国会で成立した。新型コロナの予備費も 4 兆円あるので活用し、必要に応じて対策を講じたい。

枝野氏 補正予算の議論や感染症対策のための新たな立法が緊急に必要な場合が想定される。国会が閉じていけば協力のしようがない。

緊急事態宣言の解除や五輪の対応など日々変化する事態に国会における国民に開かれた議論の必要性は高まっている。

LGBT 法案も五輪憲章にかなうためにも今国会中の成立が求められる。国会の閉会を言い訳に先送りすべきではない。国会を閉じるのは政治空白だ。国会延長を決断できるのは最大与党党首の首相だけだ。

首相 国会のことは従来通り国会で決めてもらいたい。今残っている法案をぜひ会期内に成立させる。それが政府の立場だ。

維新・片山氏、衆院選「任期満了はいいか」 党首討論の主なやりとり

日経新聞 2021 年 6 月 10 日 2:00



党首討論で質問する日本維新の会の片山共同

代表 (9 日午後、国会) =共同

日本維新の会・片山虎之助共同代表 新型コロナウイルスが予断を許さない情勢になってきている。衆院選を本気でやれば新型コロナはどうなるのか。解散をしない選挙、任期満了の選挙はいいかがか。

首相 新型コロナ対策が最優先と国民が一番期待している。新型コロナ対策をしっかり取り組んでいくことを優先したい。

片山氏 五輪はもう時間がないが、開催する都市は東京都だ。都があまり出ず、首相が非常に矢面に立っている。小池百合子知事が出ないといけないと思う。首相は (本来は) 後方支援だ。連携はうまくいっているのか。

首相 私が申し上げたいことを言っていて、大変うれしく思う。筋道としてはそうだと思う。ただ私も逃げる気持ちはない。



党首討論で質問する国民民主党の玉木代表 (9 日午

後、国会) =共同

国民民主党・玉木雄一郎代表 水際対策を強化するため、ワクチンパスポートやデジタル証明書を五輪で先行導入してはどうか。首相 ワクチン接種の記録について世界でいろいろな動きが出ている。日本もいま加藤勝信官房長官のもとで検討している。玉木氏 ワクチン接種が進むタイミングで支援を打ち出したのが3カ月前の米国だ。このタイミングで大規模な補正予算、経済対策を打つべきだ。

首相 約30兆円を繰り越している状況だ。

玉木氏 2020年度第3次補正予算は本来なら年度内に執行すべきで、予備費もそうだ。21年度に持ち越しが30兆円あるから補正を組まないのはやるべき宿題をしていないから次の宿題ができないと言うのと同じだ。



菅首相、初めの党首討論「あの瞬間忘れられない」...論点かわし五輪の思い出 「真剣さに欠ける」批判も

後、国会) 共同

共産党・志位和夫委員長 五輪を開催するならリスクを最小限にすることが必要だが、ゼロにはできない。新たな感染拡大が起これば、重症者や亡くなる方が増える。命をリスクにさらしてまで五輪を開催しなければならぬ理由は何なのか。

首相 国民の命と安全を守るのは私の責務だから、そうでなければできないと私は言っている。守れなくなったらやらないのは当然のことだ。それが前提だ。

志位氏 国民の命よりも大事なものはない。五輪は中止してあらゆる力をコロナ収束に集中させるべきだ。

首相「丁寧に説明できた」 自身初の党首討論

日経新聞 2021年6月10日 1:00

菅義偉首相は9日、初めて臨んだ党首討論を振り返った。首相官邸で記者団に「国民が最も関心がある新型コロナウイルス対策、東京五輪・パラリンピックについて私の考え方を丁寧に説明できた」と語った。「これからもしっかり説明していきたい」と述べた。

党首討論で1964年の東京五輪・パラリンピックに触れた理由について「強い思いがある」と答えた。「57年前の大会で初めてパラリンピックという名称がついた。共生社会を実現していく大きな契機になった。そうしたことも大事だと思った」と説いた。自民党の下村博文政調会長は記者会見で「首相は十分な準備をして臨んでいる印象を持った。きちんと答えていた」と評価した。「野党は政権を交代するという気迫を持った質疑にはちょっと弱かった」と話した。

公明党の山口那津男代表は記者団に「首相は冷静に落ち着いて政府として述べるべきことをきちんと述べていた」と主張した。立憲民主党の福山哲郎幹事長はBS-TBS番組で、首相の答弁を「質問に答えないし、長々と別のことを言った」と批判した。「かみ合った議論になっていなかった」と発言した。

首相初の党首討論 言語・表現の専門家に聞く

日経新聞 2021年6月10日 1:30 [有料会員限定]

「物語で引き込む工夫を」 東照二・米ユタ大教授

菅義偉首相や野党党首はみな自身のバックグラウンドをもとにうまく話していた。それぞれの違いはみえた。

首相は1964年の東京五輪当時の自分の体験を語った。

オランダのヘーシンク選手らの名前を挙げて「私はずっと忘れることができなかった。今の子どもや若者に希望や勇気を与えたい」と語ったのは良かった。今夏の東京五輪開催への強い意志は物語を入れることで伝わった...

残り 902 文字

菅首相、初の党首討論「あの瞬間忘れられない」...論点かわし五輪の思い出 「真剣さに欠ける」批判も

東京新聞 2021年6月10日 06時00分

菅義偉首相が野党4党と初めて行った9日の党首討論。話題はコロナ対策と東京五輪・パラリンピックの開催判断に集中したが、首相は対策の不備やコロナ禍での開催意義について直接答えず、論点をずらす姿勢に終始した。45分間という限られた時間の中で、野党側も首相のガードを崩すことはできず、国民の疑問は解けなかった。(上野実輝彦、清水俊介)

◆怒りを込めて問い直すも...

「答えていない。聞きたいのは、命をリスクにさらしてまで五輪を開催する理由だ」。共産党の志位和夫委員長は、怒気を強めて首相に問い直した。

五輪を開催すれば観客の移動や関連イベントで、全国的に人の流れが増える。必然的に感染拡大の恐れは高まる。志位氏はこう指摘し、それでも五輪を開く理由をただしたが、首相が「(関連イベントなどを) 全て行うかどうか決まっていない」とかわしたからだ。

首相は再質問にも「国民の命と安全を守れなくなったら(五輪を) やれないのは当然だ」と論点をずらした。

◆1964年の思い出で応戦

立憲民主党の枝野幸男代表との討論でも、正面から答えようとする姿勢は見られなかった。

4都県に発令していた緊急事態宣言を3月に解除した後、1カ月後に再び発令せざるを得なかったことから、枝野氏は「解除が早すぎた」と反省を迫った。首相は「ロックダウン(都市封鎖)という厳しい措置を行った国でも収束できなかった」と論点をすり替え、ワクチン接種が進みつつある成果の誇示を始めた。

枝野氏は、五輪に関して首相が言う「国民の命と安全を守る」に全国的な感染拡大防止も含まれるのかを確認したが、首相は唐突に立民が掲げる「ゼロコロナ」を持ち出し、実現性を疑問視。さらに1964年の東京五輪に話題を移し「東洋の魔女」と呼ばれたバレーボール女子の日本代表の活躍などを延々と話し「あの瞬間を忘れられなかった」などと情に訴えかけるような発言を続けた。

◆五輪開催へ自民からも注文

テーマが五輪に集中するのは、国民が開いて大丈夫かという心配と疑念を強めていることの裏返しだ。だが、この日も首相は正面から向き合わず、むしろ楽観的な雰囲気さえ漂わせた。用意し

たメモを棒読みする場面も目立った。

五輪取材の報道関係者の行動を管理する衛星利用測位システム（GPS）に関し、国民民主党の玉木雄一郎代表は実効性に疑問を呈したが、首相は「大丈夫だと聞いている。もう一度確認する」と答えただけ。

枝野氏は討論後に「ゼロ回答だった。真剣さに欠ける」と首相を批判したが、30分の持ち時間で追及より自らの政権構想などの主張を重視したためか、質問は4回のみだった。

首相は討論後、記者団に「国民の皆さんが最も関心があるだろうコロナ対策、五輪について私の考え方を丁寧に説明できた。これからはしっかり説明していきたい」と自画自賛したが、自民党幹部からは注文も付いた。下村博文政調会長は記者会見で、政府がコロナ禍で五輪開催を判断する数値基準を示していないことに「専門家からいろいろな提案がされてくると思う。（開幕）1カ月前、（それに重なる宣言期限の）6月20日に、どのレベルであれば国民の命と健康を守れるのかを目安として出すべきだ」と求めた。

菅首相 初の党首討論「私の考えを丁寧に説明した」 64年の五輪の思い出など6分以上話す場面も

東京新聞 2021年6月9日 21時53分

菅義偉首相は9日行われた自身初の党首討論について、「新型コロナ対策、さらに東京オリンピック・パラリンピックについて私の考え方を丁寧に説明させていただいた。これからはしっかり説明していきたい」と述べた。感想後、記者団の取材に答えた。

菅首相は「初めての党首討論で非常に重要な機会だと思った。野党の皆さんの質問にお答えをし、国民の皆さんが最も関心があるだろうと思っています」と述べた。

党首討論では、菅首相が立憲民主党の枝野氏の五輪の質問に対し、1964年の東京五輪の思い出の場面などを振り返り、「こうしたことを子どもたちにも見てほしい」などと約6分45秒にわたって自分の考えを述べる場面も。

この場面について記者から「総理が味わった感動を今の子どもたちに味わってほしいからという思いがあるのか」と質問をされた菅氏は「非常に強い思いがあります」と強調。「それと同時に私説明させて頂きましたけど、パラリンピック。まさに57年前の大会で始めてパラリンピックという名称がついた。共生社会を実現していく大きな契機になったということでありましたので、そうしたことも大事だなと思いました」などと強調した。

五輪開催「コロナ乗り越えたと発信したい」 菅首相、初の党首討論 具体性欠く「安全・安心」

東京新聞 2021年6月9日 21時47分

菅義偉首相と野党4党首による党首討論が9日、開かれた。首相は、新型コロナウイルスの感染リスクが高まるのに東京五輪・パラリンピックを開催する理由を問われたが直接答えなかった。「安全、安心な大会」の定義も明確に示さず、感染拡大を防ぐ備えについても具体的に説明しなかった。（生島章弘）

党首討論は2019年6月以来2年ぶりで、菅政権では初めて。

共産党の志位和夫委員長は、政府の新型コロナ対策分科会の尾身茂会長が五輪開催に伴う感染拡大リスクを「ゼロにできない」

と指摘したことに触れ、それでも開催しなければならない理由を2回にわたって追及。首相は「尾身氏の意見も参考に感染対策の詰めを行う」「国民の命と安全を守れなければ（大会を）やらないのは当然」との従来の見解を示すにとどめた。

五輪開催の意義に関し、立憲民主党の枝野幸男代表への答弁では「子どもや若者に希望や勇気を伝えたい」「東日本大震災から復興した姿を見てほしい」「世界が団結して新型コロナを乗り越えたことも発信したい」と説明した。

枝野氏は、国民の生命と健康を守ることが五輪開催の前提条件とした首相の発言について「大会参加者による直接的な感染拡大だけでなく、開催を契機に国内で感染が広がる事態も含む意味か」とたどたどし。

首相はこれについても直接の答弁を避けた。入国する関係者の絞り込み、行動管理の徹底などの対策を説明し、国際オリンピック委員会（IOC）などとの協議を通じて「国内基準に合った方向性を6月中に決める中で、十分配慮される」とだけ語った。

国民民主党の玉木雄一郎代表は、追加経済対策の策定を求めたが、首相は否定した。玉木氏はコロナの水際対策として、ワクチンパスポートの導入も提案したが、首相は検討中と述べた。

日本維新の会の片山虎之助共同代表は21年度補正予算編成の必要性を指摘したが、首相は「状況を見て判断する」と語った。

党首討論、時間短くて物足りない？ 持ち時間はどう決まる...

東京新聞 2021年6月9日 20時32分

党首討論は国会審議の活性化を目的として2000年に正式導入された。二大政党制の英国議会を参考とし、政権交代可能な与野党のトップによる鋭い論戦を想定していたが、最近では野党乱立の影響で各党首の持ち時間が短くなり、議論が深まりにくくなっているとも指摘される。

党首討論に臨む菅首相（手前左）と立憲民主党の枝野代表（同右）＝9日午後、国会で

全体の時間は45分と決まっている。当初は40分で、03年に延長されたが5分延びただけだった。

各党の持ち時間は所属議員数に応じて配分される。17年の旧民進党分裂で会派数が増えたことに伴い、「細切れ」化した。安倍政権当時の18年6月に行われた際には、過去最多の5人の党首らが臨んだため、最も多い立憲民主党の枝野幸男代表でも15分しか割り当てられなかった。

党首討論全体の時間が短いことから、最近では野党党首も、比較的長く質問できる予算委員会での首相との質疑を重視。このため党首討論の開催頻度は減少ぎみで、枝野氏は18年5月の党首討論後に「制度の歴史的意味を終えた」と語ったこともある。（市川千晴）

菅首相、ワクチン接種「1日100万回超えた」明言も...実際には未確認で「大体そういう数字」

東京新聞 2021年6月9日 22時34分

菅義偉首相は9日の党首討論で、新型コロナウイルス感染症ワクチンの1日当たりの接種回数が「昨日、100万回を超えた」と明言した。だが、実際の8日の接種回数は100万回到達を確

認できていない。発言の正確な意味は、政府が把握している累計の接種回数が、前日と比べて100万回分増えたということだ。首相が5月の記者会見で掲げた「1日100万回」の実現は、まだ見込みの段階だ。

政府は自治体などが報告した接種回数を合計し、首相官邸ホームページで公表している。政府への報告は接種したその日にされるとは限らず、遅れて加算されるケースが多い。首相も党首討論後、官邸で記者団に「どこで100万回（になる）というのは分からないが、大体そういう数字になっている」と説明した。

実際、9日時点で政府が集計できた8日の高齢者接種は約47万7000回にとどまる。今後、8日分の接種報告が増えて100万回を超える可能性はあるが、現時点で把握できている数は、医療従事者分の約16万2000回と合わせても100万回には足りない。

首相は党首討論で、今月末に接種回数の合計が4000万回を超えるとの見通しを示したが、これも前日比で数えた「1日100万回」の想定に基づく数字だ。（上野実輝彦）

菅首相 全国民のワクチン接種「11月までに完了」 党首討論で表明

東京新聞 2021年6月9日 20時30分

菅義偉首相は9日の党首討論で、新型コロナウイルスのワクチン接種について「10月から11月にかけて、必要な国民、希望する方全てを終えたい」と表明した。国民全員への接種完了のめどを明らかにするのは初めて。

企業や大学などでの職場接種が21日から始まることにも触れ、「ワクチン接種に全力を挙げて取り組みたい。全国の自治体や医療関係者の努力で順調に進んでいる」と強調。7月末までに終える考えを表明していた高齢者への優先接種についても、1700超の市区町村のうち98%で達成できるという見通しを示した。

政府はワクチンの確保と供給を担い、当初は接種にかかわる事務を自治体に委ねていたため、全国民の接種完了がいつ頃になるか明言していなかった。

【詳報】初の党首討論 菅首相、東京五輪「子どもたちに見てほしい」6分45秒とうとうと...

東京新聞 2021年6月9日 17時37分

菅義偉首相と立憲民主など野党4党の代表が1対1で論戦を交わす党首討論が9日午後4時から開かれた。菅政権発足後初めて。持ち時間は立民の枝野幸男代表が30分、日本維新の会の片山虎之助共同代表と国民民主党の玉木雄一郎代表、共産党の志位和夫委員長が各5分で東京五輪・パラリンピック開催の是非や新型コロナウイルス対策などをテーマに論戦を繰り広げた。

◆討論開始「ワクチンは切り札」

菅義偉首相と枝野幸男代表の党首討論が始まった。枝野氏は、政府のコロナ対策から口火を切った。今年1月から2度の緊急事態宣言の発令があり、法令に基づく自粛などがなかったのは3週間だと指摘。

「リバウンドを防ぐためには十分な補償がセットでないといけない。第5波を防ぐためにも、3月の解除が早すぎたという反省を明確にした上で、私たちのような厳しい基準を明確にすべきだ」

と伺いました。

菅首相は「緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は専門家の委員にかけて決定している。世界どこでもロックダウンをした国でも簡単におさまっていない」と答えた。

ワクチン接種が始まり1日100万回に達成していることを挙げ、「国民のみなさんの接種に必要なワクチンは既に確保している。ワクチン接種こそが切り札だと思っている」と成果を強調した。

さらに枝野氏は、ニュージーランドやオーストラリア、台湾が感染防止に成功したことを例に挙げ「感染者を1日50人に抑えるために感染ルートを徹底的に遮断することが必要だ」と強調。

また、首相が東京五輪開催をめぐる「国民の命と健康を守る」と発言していることについて、「開催を契機に国内で感染が広がるといった、国民の命と健康を脅かす事態を招かないことも意味するのか」と迫った。

首相は「私権制限の強い国などと比較するのはいかげんなものか」と反論。大会関係者の訪日数を半分に抑え、参加選手の8割以上にワクチン接種を行う方針をアピールした。

◆菅氏独演「子どもに見てほしい」

続けて、菅首相は「57年前の東京五輪の時、私は高校生だったが、『東洋の魔女』の回転レシーブ、マラソンのアベベ選手、敗者に敬意を払ったオランダ柔道のヘーシング選手など今も鮮明に覚えている。こうしたことを子どもたちにも見てほしい」と力説。

さらに、前回の東京大会で初めてパラリンピックと名付けられたことを挙げ、「パラリンピックの開催が共生社会の1つの契機になった。素晴らしい大会をぜひ、今の子どもや若者に希望や勇気を伝えたい。さらに心のバリアフリーこうしたものもしっかり、大きな学習にもなるのではないかな。世界の人たちに東日本大震災からの復興もみてもらいたい」と訴えた。

菅首相は五輪の質問に対して、約6分45秒にわたって、とうとうと述べ続けた。枝野氏は「2年ぶりの党首討論。後半はここにはふさわしくない話だった」と話した。

野党3党、内閣不信任視野に連携 10日に党首会談

時事通信 2021年06月09日 23時35分

立憲民主、共産、国民民主の野党3党は10日、党首会談を開き、終盤国会の対応を協議する。新型コロナウイルス対応や東京五輪・パラリンピック開催めぐり、3党は菅内閣に対する批判を強めており、不信任決議案の提出も視野に連携を確認する見通しだ。

3党は、16日までの今国会会期を3カ月程度延長し、2021年度補正予算案の編成を要求している。しかし、菅義偉首相は9日の党首討論で、会期延長について「国会で決めてほしい」と答弁。補正編成も「状況を見て判断する」と述べるにとどめた。

党首会談では、会期延長動議の提出を調整。内閣不信任案についても議論する。これに関し、立憲幹部は「党首討論で首相はゼロ回答だ」と述べ、不信任案提出に向けた環境は整いつつあるとの認識を示した。

野党、不信任案の対応協議へ 枝野氏「首相危機感ない」

2021/6/9 18:20 (JST)6/9 18:37 (JST)updated 共同通信社

立憲民主党の枝野幸男代表は 9 日の党首討論後、菅義偉首相について「真剣さに欠け、危機感が感じられない」と批判した。近く野党党首会談を開き、内閣不信任決議案提出の是非などを協議する考えを国会内で記者団に表明した。

新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからない現状を「戦後最大の危機だ」とした上で「国民の命と暮らしを守る政府をつくるためには政権を代えるしかない」と強調した。

国民民主党の玉木雄一郎代表は「首相の答弁は熱がなく残念だった。これまで不信任案はちゅうちょなく出したらいいと言ってきたが、確信に変わった」と記者団に語った。

野党、内閣不信任案提出へ調整 党首討論「ゼロ回答だ」

朝日新聞デジタル 2021 年 6 月 9 日 21 時 18 分



党首討論で菅義偉首相に質問する立憲

民主党の枝野幸男代表＝2021 年 6 月 9 日午後 4 時 23 分、上田幸一撮影



菅義偉首相と野党党首による初めての党首討論が 9 日に開かれた。首相は新型コロナウイルス対策について、「10～11 月には必要な国民、希望する方すべてを（打ち）終えることを実現したい」とワクチン接種の推進を打ち出した。一方で、野党が求める補正予算編成や国会の会期延長には応じなかった。立憲民主、共産、国民民主、社民の 4 党は内閣不信任案を提出する方向で調整に入った。

国会での党首討論は 2 年ぶり。この日の討論では、政府の新型コロナウイルス対策と東京五輪・パラリンピック開催の是非が争点になった。

立憲の枝野幸男代表は、感染再拡大を繰り返し、緊急事態宣言が長引いていることを指摘。「3 月の解除が早すぎた。第 5 波は絶対に防がないといけな。厳しい基準を明確に示すべきだ」と求めた。

これに対し、首相は「ワクチン接種が切り札だ」と主張。前日までのワクチン接種が 2 千万回近くになっていると述べ、「10～11 月には必要な国民、希望する方すべてを（打ち）終えることを実現したい」と述べた。

また、オリパラ開催については、首相は大会関係者の人数を絞り、海外メディアなどを全地球測位システム（GPS）で管理するなどの対策を取ると説明。「コロナを世界が団結して乗り越えることができたことを日本から発信したい」と改めて意欲を示した。

さらに、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長が、「今の状況よりも感染のリスクが高くなる」と指摘していることについては、首相は「尾身先生の意見も参考にして、感染対策の詰めを行っていく」と述べた。

一方、首相は、立憲、国民、日本維新の会の党首から求められた補正予算の編成については「状況を見て判断をする」と答え、受け入れなかった。16 日で終わる通常国会の会期延長についても、「国会のことは国会で決めていただきたい」と述べるにとどめた。

今回の党首討論は、7 月の東京都議選や秋までにある衆院選を見据え、野党側が求めた。枝野氏は終了後、「五輪の安全性と意義、補正予算、会期の延長。残念ながら三つのゼロ回答が明らかになった」と記者団に指摘した。立憲、共産、国民、社民の 4 党は 10 日に党首会談を開き、不信任案の提出も視野に、会期延長を政府与党に求めていく方針を確認する。

菅首相は 2 日に、公明党の山口那津男代表と会期を延長しない方針を確認した。また、首相は討論で、衆院選の時期について「コロナ対策が最優先」と述べ、早期の衆院解散に慎重な考えを改めて示した。このため与党は、野党が不信任案を出した場合、否決した上で 16 日に国会を閉じるとみられる。

立憲、不信任案調整 きょうにも野党党首会談

毎日新聞 2021/6/10 東京朝刊

立憲民主党は 9 日、党首討論で五輪の安全性について首相から示されず、会期の大幅延長や補正予算についても首相が後ろ向きだったとして、国会会期末（16 日）までに菅内閣に対する不信任決議案を提出する調整に入った。10 日にも野党党首会談を開き、会期延長動議や不信任案の提出について議論する。

立憲民主党の枝野幸男代表は党首討論後、国会内で記者団に対し、首相が会...

残り 264 文字（全文 440 文字）

立憲、内閣不信任案提出で調整 党首討論で「首相は真剣さ欠いた」

毎日新聞 2021/6/9 20:28（最終更新 6/9 22:33）



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表

（手前右）の質問に答える菅義偉首相（同左）＝国会内で 2021 年 6 月 9 日午後 4 時 14 分、竹内幹撮影

立憲民主党は 9 日、党首討論で五輪の安全性について首相か

ら示されず、会期の大幅延長や補正予算についても首相が後ろ向きだったとして、国会会期末（16日）までに菅内閣に対する不信任決議案を提出する調整に入った。10日にも野党党首会談を開き、会期延長動議や不信任案の提出について議論する。

立憲民主党の枝野幸男代表は党首討論後、国会内で記者団に対し、首相が会期延長や補正予算編成に消極的だったなどと指摘し「首相の真剣さに欠け、危機感を感じられない対応を踏まえ、野党の党首会談をセットする」と表明。不信任案の提出に前向きな姿勢を示した。

共産党の志位和夫委員長は不信任案提出について「国民の命にとって、尋常ならざる事態だと判断した場合には、それは選択肢の一つだ。コロナ感染状況も考慮して、よく話し合っていきたい」と述べた。国民民主党の玉木雄一郎代表も「首相の答弁は熱がなくて残念だった。不信任案はちゅうちょなく出したらよいと言ってきたが、それが確信に変わった」と述べた。【古川宗、野原大輔】

しんぶん赤旗 2021年6月10日(木)

党首討論 首相、五輪開催の理由語れず 志位委員長、中止迫る

日本共産党の志位和夫委員長は9日の党首討論で、コロナ危機のもとでの東京オリンピック・パラリンピック開催について、専門家からは国内での人流が増え、感染リスクを低減できてもゼロにはできないとの声が上がっていることを示し、「命をリスクにさらしてまでオリンピックを開催しなければならない理由は何か」と迫りました。菅義偉首相は「国民の命と安全を守るのは私の責務だ」というだけで、オリンピック開催の理由を説明できませんでした。志位氏は「オリンピック・パラリンピックは中止し、あらゆる力をコロナ収束に集中するべきだ」とのべ、首相に中止の決断を迫りました。



(写真) 討論する志位和夫委員長＝9日、参院第1委員会室

志位氏は、政府分科会の尾身茂会長が、たとえオリンピックの競技会場の中での感染拡大が抑えられたとしても、国内で人の流れが増えてしまうと3点にわたって指摘している点を示しました。

第一は、全国からオリンピックの競技会場に観客が移動することです。緊急事態宣言レベルの制限を行っても観客数は延べ310万人になるとの試算もあります。

第二は、競技会場の外で行うさまざまなイベントに観客が集まるということです。ここでも大規模な人の流れが起こることは必至です。

第三は、夏の4連休やお盆で、感染を避けようと、都会から地方への人の流れが起こることです。こうした人の流れで感染が地方に急拡大したことを何度も体験してきましたが、これが大規模に起こることになります。

志位氏は、尾身会長が「オリンピックを開催すれば、今より感染リスクが高くなるのはどう考えても普通だ。開催するというならリスクを最小限にすることが必要だが、ゼロにはできない」と述べていることを指摘。「リスクをゼロにはできないということは、オリンピック開催で新たな感染拡大の波が起こる危険があるということだ。新たな感染拡大が起これば、それに伴って重症者が増える。そして亡くなる方が増える」として、「そうまでしてオリンピックを開催しなければならない理由は何か」と迫りました。

菅首相は「分科会の担当の西村大臣（西村康稔経済再生担当相）が、毎日のように緊密に意見交換しており、私も報告を受けている」「（国民の命と安全を）守るのが私の責任」「守れなくなったらやらない」などとのべるだけで、開催の理由について一切答えられませんでした。

志位氏は「日本国民の命をギャンブルに賭けるようなことは絶対にやるべきではない」と述べ、オリンピック・パラリンピックの中止を決断するよう求めました。

しんぶん赤旗 2021年6月10日(木)

あらゆる力をコロナ収束に 党首討論 志位委員長の発言

日本共産党の志位和夫委員長と菅義偉首相が9日におこなった党首討論でのやりとりは次の通りです。

志位 五輪開催で、三つの点で人の流れが増える—競技会場、イベント、都会から地方への移動



(写真) 菅義偉首相(左)

と討論する志位和夫委員長(右)＝9日、参院第1委員会室

志位 総理はオリンピック・パラリンピックについて、「国民の命と健康を守るのは私の責任だ。守れなければ（オリンピックを）やらないのは当然だ」と答弁されました。そこで聞きます。

政府の分科会の尾身会長は、国会答弁で、たとえオリンピックの競技会場の中での感染拡大が抑えられたとしても、オリンピックを開催することで、国内で次の三つの点で人の流れが増えてしまうということを指摘しています。

第一は、全国からオリンピックの競技会場に観客が移動することです。緊急事態宣言レベルの制限を行っても、観客数はのべ310万人になるとの試算もあります。

第二は、競技会場の外で行うさまざまなイベントに観客が集まるということです。政府の発表によれば、組織委員会などが主催する「ライブサイト」が19自治体、30会場で計画されています。全国の自治体が主催する「コミュニティ・ライブサイト」が145自治体、227会場で計画されています。それに加えて、団体・組織が主催するパブリックビューイングが無数に開催されます。ここでも大規模な人の流れが起こることは必至であります。

そして第三は、夏の4連休やお盆で、感染を避けようと、都会から地方への人の流れが起こることです。こうした人の流れで感染が地方で急拡大したということを、私たちは何度も体験していますが、こうした事態が大規模に起こることになります。

志位 尾身会長は、“リスクをゼロにはできない”と言っている。新たな感染拡大が起これば、亡くなる人が増える。そうまでして開催しなければならない理由は何か

首相 理由を示せず

志位 尾身会長は、一昨日の国会答弁で、こう述べました。「オリンピックを開催すれば、今より感染リスクが高くなるのはどう考えても普通だ。開催するというならリスクを最小限にすることが必要だが、ゼロにはできない」

リスクをゼロにはできないということは、オリンピックを開催することで、新たな感染拡大の波が起こる危険があるということです。新たな感染拡大が起これば、それに伴って重症者が増える。そして亡くなる方も増えるんです。

そこで総理に聞きます。そうまでしてオリンピックを開催しなければならない理由は何なんですか。私は、国民に長期間の我慢を強いながら、オリンピックを開催することで、新たに亡くなる方が増えるなどということはあってはならないし、そういうオリンピックは開催する意義はないと考えますが、総理は、そうまでしてオリンピックを開催しなければならない理由をどう説明されますか。端的にお答えください。そうまでして開催しなければならない理由です。

菅 尾身先生のお話がありました。尾身先生については分科会の担当の西村大臣、毎日のように緊密に意見交換しており、私も報告を受けております。当然、尾身先生のご意見も参考にして感染対策の詰めというのは、これは行っていく、こういうことになるだろうというふうに思います。いま志位委員長が前提で言われてたことをすべて行うかどうかはまだ決まっていんじゃないでしょうか。

志位 私が聞いたことに答えていない。私が聞いたのは、いま命をリスクにさらしてまでオリンピックを開催しなければならない理由ですよ。感染対策いくらやっても、リスクを下げることはできるかもしれないけれども、ゼロにはできないんです。理由を教えてください。

菅 国民の命と安全を守るのは私の責務ですから、そうでなければできないということを申し上げてるんじゃないですか。守るのが私の責任であります。守れなくなったらやらないのは、これ当然だと思いますよ。それが前提だということを私、先般申し上げました。

志位 日本国民の命をギャンブルにかけることは絶対にやるべきではない。五輪中止を決断し、コロナ収束に集中

志位 私は、いまのままやったら明らかにリスクが増えると。これはもう専門家からも明らかになっている。そのときなぜ、そういう状況のもとで、まだオリンピックをやめると言っていないでしょう。それをなぜ、開催するのかの理由を聞いたけど、お答えがない。

埼玉県の大野知事は県内2カ所で予定していたパブリックビューイングの中止を発表しました。「感動の共有」、そして「感染リスク」。これを比較して、中止を判断したわけですが、これが当たり前だと思いますよ。

国民の命よりも大事なものはないんです。日本国民の命を、私は、ギャンブルにかけるようなことは、絶対にやるべきじゃない。オリンピック・パラリンピックは中止して、そして、あらゆる力

をコロナ収束に集中させるべきだということを求めて終わります。

9月衆院解散強まる 首相、ワクチン接種を優先

日経新聞 2021年6月9日 20:00 (2021年6月9日 20:40 更新)



経済財政諮問会議であいさつする菅首相(9日、首相官邸)

菅義偉首相が9月に衆院解散に踏み切るとの見方が政府・与党内で強まった。新型コロナウイルス対策の切り札と位置づけるワクチン接種を優先し、感染が落ち着いたころの衆院選を想定する。夏にも大型の経済対策の編成を指示し、コロナ禍で打撃を受けた経済や雇用の回復を訴える。

首相は9日の党首討論で衆院解散の時期を問われ「新型コロナ対策最優先。それが国民が一番期待していることだと思う。コロナ対策にしっかり取り組んでいくことを優先していきたい」と表明した。秋の臨時国会での解散が想定されている。

今国会で野党が内閣不信任決議案を提出した場合でも直ちに否決し、衆院解散は見送る。現時点で選挙活動を実施すれば感染拡大につながりかねないと判断した。

首相の自民党総裁の任期は9月末に迫る。首相はすでに任期切れ前に解散する意向を明らかにしている。直前までワクチン接種の陣頭指揮をとり、新型コロナ対策の成果を示したうえで国民に信を問うとの考え方があ

主な政治日程

6月11～13日	英国でG7サミット
16日	通常国会の会期末
20日	10都道府県の緊急事態宣言の期限
7月4日	東京都議選投開票
23日	東京五輪開会
月末	高齢者のワクチン接種完了目標
8月24日	東京パラリンピック開会
9月5日	東京パラリンピック閉会
30日	自民党総裁の任期満了
10月21日	衆院議員の任期満了

公明党の山口那津男代表は9日、記者団に「政治的な都合で新型コロナ対策をひと休みして解散することは考えていないと受け止めている」と話した。

人口の一定以上の割合が免疫を持つと、感染が広がりにくくなる

「集団免疫」という状態になる。政府高官は「秋の選挙であれば、集団免疫の状態で臨むことができる」と説明した。

菅内閣の支持率は新規感染者が増えれば、低下するといった連動の傾向にある。現在、報道各社の支持率は過去最低の水準に低迷する。解散時期を任期切れのぎりぎりまで延ばせば、ワクチンの普及に伴う感染抑制で支持率を回復できるとの期待もある。

当面は4兆円規模の予備費を活用したうえで、経済対策を衆院選の公約に盛り込む。新型コロナにより観光、飲食など幅広い業界が打撃を受けている。野党からは30兆円規模を求める意見があるのを踏まえ、大型の予算となる公算が大きい。



解散戦略はワクチンによる感染の抑え込みが前提となる。野党から中止論があがる 7 月からの東京五輪・パラリンピックで感染が拡大した場合やワクチンの接種ペースが大幅に後退すれば、9 月解散の見込みが狂う可能性はある。

しんぶん赤旗 2021 年 6 月 10 日(木)

大幅な会期延長要求 野党が一致 補正予算の編成も



(写真) 会談する野党国対委員長＝9 日、

国会内

日本共産党、立憲民主党、国民民主党の国対委員長は 9 日、国会内で会談し、今国会が 16 日に会期末を迎えるにあたって、大幅な会期延長を求めていく方針を確認しました。また、新型コロナ対策の強化のために補正予算の編成が必要だとの点でも一致しました。

会談では、緊急事態宣言が継続し、コロナ対策や東京五輪・パラリンピックの開催の是非などの問題が山積する中で、国会を閉じるという選択肢はないとの認識を共有しました。

日本共産党の穀田恵二国対委員長は会見で、「国会を閉じてしまえば国民の声に応えることができなくなる」と指摘。コロナ対策としてワクチンの安全・迅速な接種、大規模検査、十分な補償の 3 本柱を実行するよう引き続き求めていくとして、「そのためには会期を延長して、大規模な補正予算を組む必要がある」と強調しました。

社説 党首討論 首相の言葉が響かない

朝日新聞デジタル 2021 年 6 月 10 日 5 時 00 分



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表（右）の

質問に答える菅義偉首相＝2021 年 6 月 9 日、上田幸一撮影

質問には直接答えず、一方的に長々と自説を述べる。これでは、到底その言葉は国民に響かない。菅首相が初めて臨んだ党首討論は、与野党のトップが国民の前で、大局的な見地から議論を深めるという、あるべき姿からは程遠いものに終わった。

2 年ぶりに開かれたきのうの党首討論は、ほぼすべてが、コロナ禍と、開会まで残り 1 カ月半となった東京五輪への対応に向けられた。

立憲民主党の枝野幸男代表はまず、前回の緊急事態宣言の解除が早すぎたことが、現在の第 4 波につながったとして、今回は東京で 1 日あたりの新規感染者が 50 人程度になるまで続けるべきだと主張。首相に対し、基準を明らかにするよう求めた。

しかし首相は、ワクチン接種への取り組みを延々と説明しただ

けで、前回の解除判断への反省や今回の解除基準に触れることはなかった。

枝野氏はまた、東京五輪が感染拡大につながるリスクについて、大会参加者だけでなく、競技場の外まで念頭においているかどうか確認を求めたが、首相はこれにも答えず、いきなり枝野氏が掲げる「ゼロコロナ」戦略への疑問を語り始めた。

お互いが対等な立場で意見を交わす場であり、首相が野党の政策をただすことは当然あっていい。しかし、聞かれたことには全く答えず、自分の言い分ばかり述べたてるのではコミュニケーションは成立しない。

首相が高校生時代の前回東京五輪を振り返る場面もあった。バレーボールの「東洋の魔女」の回転レシーブ、マラソンのアベベ選手、柔道で日本選手に敬意を払ったオランダのヘーシンク選手……。人々に感動や希望を与える五輪の意義を伝えたかったのだろうが、思い出語りだけでは、コロナ禍の下、なぜ五輪なのかという問いに答えたことにはならない。

党首討論は国民が政治家の資質を見極める機会であり、政治と国民の距離を縮めるうえでも役立つとして、社説は今国会の開会にあたり、月 1 回の定期開催を呼びかけた。実際は会期末まで残り 1 週間という段になっての実現。与野党には月 1 回をめざとした 14 年の申し合わせを思い起こしてほしい。

二大政党制を想定した現在のやり方に課題があることは確かだ。例えば、今回の討論の割り振り時間は、立憲民主党 30 分に対し、日本維新の会、国民民主、共産の各党は 5 分ずつだった。この短さでは、まともな議論などできようはずがない。全体の時間を延ばしたり、開催頻度を高めたりすることで、各党が十分な時間を確保できるような工夫を求めたい。

社説 党首討論 五輪開催へ情熱と具体策語れ

読売新聞 2021/06/10 05:00

スポーツの祭典の意義が損なわれないよう、菅首相は具体的な安全策を示して、国民の理解を求めるべきだ。

2 年ぶりとなる党首討論が国会で開かれた。菅政権発足後は初めてである。新型コロナウイルスの流行が収束しない中、東京五輪・パラリンピックの安全な開催が可能かどうかが焦点だ。

首相は、「国民の命と安全を守るのが責務だ。守れないなら、やらないのは当然だ」と語った。

海外からの報道陣などへの対応については、「日本国民と接触することがないように、GPS（全地球測位システム）を使って行動管理する」と述べた。

選手村に滞在して毎日検査を受ける選手と違い、大会関係者の行動を制限するのは容易ではない。政府の新型コロナ感染症対策分科会の尾身茂会長も、感染のリスクとなる懸念を指摘している。

尾身氏は近く、感染防止の提言をまとめる意向を示している。

しんし

首相は 眞摯 に受け止め、より効果的な対策を講じねばならない。

読売新聞の世論調査では、開催賛成が 50% となり、先月より増えた。だが、不安を感じる人も多い。大会の成功には、医療従事者やボランティアら多くの人が納得して協力することが大切だ。

また、首相は、1964年の前回大会を鮮明に記憶していると語り、今回の開催によって「今の子供や若者に希望や勇気を伝えたい」と強調した。様々な機会を通じて、首相が自らの言葉で五輪の意義を語ることが重要だ。

コロナワクチン接種について、首相は「10月から11月にかけて、希望する国民すべてに終わることを実現したい」と語った。

市町村による接種に加え、自衛隊や都道府県の大規模接種が始まり、企業や大学でも準備が進んでいる。地元医師会など、医療従事者らの協力が必要となろう。

政府は関係者と緊密に連携し、混乱を回避しながら、さらに接種を加速させてほしい。

秋には衆院議員の任期が満了し、衆院選が必ず行われる。立憲民主党の枝野代表は「政権を代えるしかない」と訴えたが、政策の全体像を示すことが先決だ。

国民民主党の玉木代表は、大型補正予算の編成を求めた。首相は予備費を活用する考えを示したものの、議論は深まらなかった。

枝野氏以外の野党党首の持ち時間は5分しかなく、大局的な討論をするには短すぎる。与野党は、時間を大幅に拡大するなど、国会活性化に努力してもらいたい。

社説 党首討論と五輪 開催の意義を語れぬ首相

毎日新聞 2021/6/10 東京朝刊

新型コロナウイルス禍のさなかで、なぜ東京オリンピック・パラリンピックを開催するのか。国民の安全は確保できるのか。菅義偉首相から納得がいくような言葉は聞かれなかった。

2年ぶりに国会で党首討論が行われた。立憲民主党の枝野幸男代表は「最大のリスクは、開催を契機に感染拡大を招くことだ」と指摘し、首相の考えをたどした。

これに対し首相は1964年の東京五輪の思い出を長々と語ったうえで、「新型コロナという困難を乗り越えることができたことも日本から世界に発信したい」と語った。

観客を入れるかどうかの判断は、国際オリンピック委員会（IOC）などが方向性を今月中に決めると述べるにとどめた。

政府分科会の尾身茂会長は、開催によって感染リスクが高まると指摘している。共産党の志位和夫委員長は「そうまでして開催する理由は」と迫ったが、首相は「尾身氏の意見も参考に感染対策の詰めを行う」とかわした。

開催の意義や「安全・安心」の根拠を聞いているにもかかわらず、まともに答えなかった。

首相はワクチン接種の拡大に躍起で、「10月から11月にかけて希望する国民すべてに終わりたい」と強調した。しかし、五輪までに接種を受けられるのは一部にとどまる。「安全・安心」の根拠にはならない。

党首討論は、首相と野党のトップが1対1で政見を戦わせる場だ。しかし、首相は正面から答えず、枝野氏も突っ込んで問いただすことはなかった。

与党は会期末の16日で国会を閉じる方針だ。首相が国会で説明する機会はなくなってしまう。枝野氏は国会でコロナ対応にあたるべきだと会期延長を求めたが、首相は応じる姿勢をみせなかった。

首相は東京五輪を「平和の祭典」と説明している。しかし、そ

んな抽象的な表現では、国民の不安や疑問は払拭（ふっしょく）できない。開催ありきで突き進むことは許されない。

五輪について「国民の命と健康を守るのが私の責任。守れないなら、やらないのが前提」と、首相は繰り返している。そうならば、どのようにして守るのか。分かりやすい言葉で語る責任がある。

社説 党首討論 やはり肩透かしだった

北海道新聞 06/10 05:05

国会はきのう、2年ぶりに党首討論を開いた。菅義偉首相の下での開催は初めてだ。

新型コロナウイルスの感染収束に見通しが立たない中、東京五輪・パラリンピックを開催するかどうかが最大の焦点になった。

首相は「国民の生命と健康を守れなくなったら開かないのは当然だ」と重ねて強調する一方、新規感染者数や病床逼迫（ひっぱく）状況などの判断基準は示さなかった。

大会での感染対策も従来の説明を繰り返すにとどまり、抽象論で質問をはぐらかそうとする首相の姿勢は相変わらずだった。

秋までに行われる次期衆院選を前に、首相と主要野党の党首が国の針路についてビジョンを開陳する場として注目されたが、肩透かしに終わった。

党首討論の意義をもう一度考え、改革を進める必要がある。

立憲民主党の枝野幸男代表は、五輪を強行して感染拡大を招かないかとたどした。

ところが、首相は57年前の東京大会で「東洋の魔女」と呼ばれた女子バレーボール日本代表の活躍などを持ち出し「こうした素晴らしい大会を今の子どもや若者に見てほしい」と長広舌で語った。

感情に訴えることで理解を得られるとでも考えたのだろうか。

科学的な根拠に基づいた感染防止策も示さず、感染拡大のリスクを感動話で覆い隠しても不安が増すだけである。

枝野氏はまた、感染の再拡大を防ぐため、東京などで発令している緊急事態宣言について厳しい解除基準を設けるよう求めた。

首相は正面から答えず、11月までに希望する全国民へのワクチン接種を終えると宣言した。これも議論のすり替えだ。

党首討論は2018年に、森友・加計問題で追及を受けた安倍晋三前首相が質問にまともに答えず、安倍、枝野両氏が「党首討論の歴史的使命は終わった」と発言して形骸化に拍車をかけた。

だが、党首討論で丁々発止のやりとりが行われるのなら、国民が国政の課題を知る貴重な機会になるはずだ。

現状の制限時間内で議論を深めるためには野党側も質問のテーマを絞り、首相答弁に二の矢、三の矢を継ぐ工夫が求められよう。

とはいえ、計45分を野党各党で議席に応じて分け合うやり方では質疑時間が短すぎる。

時間を延ばした上で、開催を定例化して質問日を各党で分けるなどの抜本改革も急務だ。

社説 2年ぶり党首討論 「丁々発止」促す制度に

中国新聞 2021/6/10 6:00

相変わらず消化不良の印象が残った。持ち時間が短く議論が十

分深められなかったり、かみ合わなかったりしたからだ。

きのう2年ぶりに実施された党首討論である。昨年9月の就任以来初めて臨んだ菅義偉首相に、野党第1党の立憲民主党の枝野幸男代表ら4人が対峙（たいじ）した。新型コロナウイルスの感染防止対策や、深刻な影響を受けた人たちへのこ入れ策、東京五輪・パラリンピック開催の是非などがテーマになった。

枝野氏以外の野党3党首は5分ずつの持ち時間しかなかった。議論が尻切れとんぼのまま、討論者が入れ替わって新たなテーマを持ち出したのでは、物足りなさが募る一方だった。

2000年に導入された党首討論は丁々発止の政策論争が期待されていた。二大政党制を念頭にした政治家同士の真剣勝負は、「言論の府」にふさわしいやりとりも演出してきた。

ところが、近年は形骸化が目立っていた。もちろん、だからといって党首討論の意義を安易に否定していいわけではない。

形骸化の背景には、政治家、特に首相の姿勢や力量に問題があるのではない。今回は、新型コロナの感染リスクが高まると、専門家に指摘されている五輪の開催に関するやりとりから問題点が浮かび上がってきた。

拡大を防ぐ実効性のある具体策は十分示せないまま。リスクがあるのに、開催するのはなぜか。重ねて問われたが「国民の命と安全を守るのが私の責務。開催はそれが前提」とピント外れの答えを繰り返した。

討論に向けて準備を重ねてきたらしい発言を連ねた。しかし国民に納得してもらうつもりがあるようには見えなかった。

形骸化している背景には、仕組みの問題も大きい。かねて指摘される通り、時間が短すぎて議論が深まらない。野党が数多いせいもあるが、4党首合わせて45分間というのは、どう考えても短すぎよう。

持ち時間には首相の発言時間も含まれており、だらだら発言で論戦をはぐらかされるケースもかつては見られた。例えば18年5月の時は、当時の安倍晋三首相が、質問にまともに答えず自分の主張を長々と並べ立て、やじにも反応してたびたび中断するなど、持ち時間の3分の2近くがなくなった。緊張感のある論戦を期待していた国民には、とんだ肩透かしとなった。抜本的な見直しが求められる。

では、どうすればいいか。

まずは時間を増やすことだ。各党首の持ち時間も増え、議論を深める条件は整うのではない。野党の持ち時間に、首相の発言時間は含めない「片道方式」も有効かもしれない。

回数を増やすことも必要だ。論戦が中途半端に終わっても、すぐに次を行えば深めることができるかもしれない。外交や少子化対策、地方分権など、重要なテーマを決めて開くこともできよう。そもそも14年には、与野党が月1回の開催を申し合わせていた。しかし守られておらず、その後開催されたのは9回だけ。国民への約束と位置付けて実現を目指すべきだ。

政治家として、どんな社会を目指すのか、国際社会の将来像をどう描いているのか。丁々発止の政策論争が繰り広げられるよう、早急に仕組みを整えなければならない。

菅義偉首相の就任後初の党首討論がきのう、国会で開かれた。一昨年6月以来の首相と野党党首による直接対決の場である。新型コロナウイルス対策や東京五輪・パラリンピック開催の是非などがテーマとなったが、論戦はすれ違い、国民の不安や疑問に答えるには程遠かった。

コロナ対策では、立憲民主党の枝野幸男代表が緊急事態宣言について「3月の解除が早すぎた。第5波は絶対防がねばならない。同じ間違いをしないために基準を厳しくすべきだ」と迫及した。首相は「ワクチン接種が切り札だ」とした上で、「10月から11月にかけて、希望する国民には全て（打ち）終えることを実現したい」と表明した。

枝野氏は、首相に五輪開催の前提をただした。これに対し、首相は「国民の命と健康を守るのが私の責務だ。できなければ、開かないのは当然だ」と従来の説明に終始した。

開催できる基準や具体的な感染防止策についても正面から答えず、聞かれてもいない1964年の東京五輪の思い出話に時間を費やした。

五輪開催による感染拡大や医療逼迫（ひっばく）のリスクをどう考えているのか。緊張感に欠け、国民の命を守る覚悟がどこまであるのかが見えてこなかった。

緊急事態宣言の度重なる延長により、飲食業者らの困窮が深まっている。野党は必要な支援が行き渡っていないとして30兆円規模の大型補正予算の編成を迫ったが、首相は「前年度の予算の繰り越しや予備費を着実に執行していく」とかわし、議論はかみ合わなかった。

枝野氏はコロナ対策や、自民党が提出を見送ったLGBT法案など積み残した課題が多いとして、16日に会期末が迫る国会の大幅延長を求めた。首相は「国会で決めていただきたい」と取り合わず、衆院解散・総選挙についても「新型コロナ対策を最優先する」と言及を避けた。

論戦の低調さは開催方法にも問題がある。討論は全体でわずか45分間だ。それを野党間で分け合うため、日本維新の会、国民民主党、共産党の持ち時間は各5分にすぎない。

国民の期待に応える党首討論にするには、時間の延長や開催頻度の増加、テーマを絞るなど、与野党で在り方を根本的に見直す必要がある。

東京五輪の開幕まで1カ月半を切った。コロナ禍は感染の第5波を防げるかどうかの正念場にある。首相は、国民の不安や疑問に真摯（しんし）に向き合い、解決策を示す責任がある。政府、与党は野党の要求に応じ、国会を延長すべきだ。

秋までにある衆院選に向け、有権者に判断材料を示すための議論を深めねばならない。

社説 党首討論 五輪開催リスク向き合うべきだ

愛媛新聞 2021年6月10日（木）

約2年ぶりに党首討論が行われた。菅義偉首相は就任後初めて臨み、立憲民主党の枝野幸男代表ら野党4党首と一対一で論戦を交わした。

政府の新型コロナウイルス対応や東京五輪・パラリンピック開催の可否が主要テーマとなったが、首相と野党の質疑はかみ合わず、骨太の論戦には程遠かった。五輪開催まで50日を切る中、

首相から安全な大会に向けた具体的基準が依然示されなかったことは看過できない。

首相は新型コロナのワクチンについて、10月から11月にかけて必要な国民全ての接種を終えたいと表明した。だが、多くの国民は五輪開催を未接種のまま迎える。開催リスクに十分向き合っているとはいえず、このまま強行しようとする姿勢は容認し難い。

枝野氏は緊急事態宣言について「3月の解除が早すぎた」と指摘。同じ失敗をしないため解除の基準を厳しくすべきだと訴えた。五輪開催を契機に、国内感染が広がる懸念についても首相の見解をたずねた。

首相は「国民の命と安全を守るのが私の責務だ。守れなくなったら開かないのは当然だ」と重ねて述べたが、具体的な開催前提条件には言及しなかった。一方で、来日する大会関係者を当初想定の18万人から半減させたとした上で、さらに縮小する方向で検討すると述べるなど開催に固執する姿勢が目立った。

五輪に伴う感染状況への影響に関しては、専門家から懸念の声が強まる。海外由来の変異株の出現は水際対策の難しさと重要性を示すものだ。数万人規模の選手や関係者を国内に招き入れる大会期間中、徹底した感染防止対策が取れるかどうか不安は尽きない。政府が五輪とコロナ対策の両立策を明確に示せない限り、開催に対する内外の理解は広がるまい。

国会は、16日に会期末を迎える。野党はコロナ対策で3カ月程度の延長が必要だと訴えている。枝野氏は首相に会期の延長を求めたが、首相は「国会のことは国会で決めてほしい」と述べるにとどまった。

緊急事態宣言の延長が度重なる一方、事業者への支援は十分とはいえない状況だ。国内での新規感染者数は減少傾向にあるが、強い変異株の増加による再拡大の懸念は拭えていない。不測の事態に素早く対応できるよう会期延長するのが筋である。

2年前の討論では当時の安倍晋三首相と枝野氏が「党首討論の歴史的使命は終わった」と互いをなじる事態が起きた。全体時間が45分と短く、野党は審議時間が長い予算委員会を重視。首相側も追及にさらされる機会を減らしたいとの本音があり、開催頻度があまりにも少ない。

今回も首相が正面から答えない場面が目立ち、野党の質問も物足りなかった。双方が威信を懸けて議論を戦わせ、国民の政治への関心を高めるという原点に立ち返るべきだ。仕組みを抜本的に見直すよう求めたい。

社説 党首討論 五輪開催 不安が消えない

徳島新聞 6月10日 5:00

党首討論が国会で2年ぶりに行われた。菅義偉首相になって初めてだ。

新型コロナウイルス禍のさなかでの東京五輪・パラリンピック開催の是非が大きなテーマだった。

首相にとっては、野党の質問を通して国民の不安や疑問に応える場でもあったが、納得のいく説明は聞けなかった。このまま五輪に突き進むことに懸念を覚えざるを得ない。

多くの国民が抱えているのは、コロナ禍にもかかわらず、政治の都合を優先して五輪を開こうとしているとの疑念である。

立憲民主党の枝野幸男代表と共産党の志位和夫委員長は、五輪を開催した際のコロナ感染拡大の危険性を指摘し、「開催ありき」の政府の姿勢をたずねた。

首相は「国民の命と安全を守るのが私の責務だ。守れなくなったら開かないのは当然だ」と、7日の参院決算委員会での答弁を繰り返したただだった。こんな抽象的な説明では説得力に欠ける。

肝心なのは、「国民の命と安全を守る」と確約するに足る客観的な根拠を明示することだ。医療の逼迫(ひっぱく)を招かないためには感染者をどれくらいに抑え込めばいいのか、ワクチンの接種がどれほど普及すれば感染は収まるのか。そうした基準を示さないのは、何も語っていないに等しい。

国民民主党の玉木雄一郎代表は、ワクチンの接種歴を証明する「ワクチンパスポート」の導入を提案し、「納得できる具体策を見せないとだめだ」と迫った。「官房長官の下で検討している」と、人ごとのような首相の態度には真剣味が感じられない。

目を引いたのは、首相が「私の考えを説明したい」と、自分の言葉で語った場面だった。57年前の東京五輪を見た時の自身の感動を振り返り、「子どもや若者に希望や勇気を伝えたい」と五輪の意義を訴えた。

ただし、これは平時の場合である。首相が語るべきは、政府の対策分科会の尾身茂会長が「(五輪開催は)普通はない」と言うほどのパンデミック(世界的大流行)の中、あえて開催する大義ではなかったか。

野党党首からは国会の会期延長、補正予算の編成を求める声も上がったが、首相はかわしたり、はぐらかしたりして、すれ違いが続いた。時間切れとなるケースも目についた。

その原因の一つは、持ち時間の短さにある。枝野氏は30分、日本維新の会の片山虎之助共同代表、玉木氏、志位氏はそれぞれ5分だけだ。これでは「言いつ放し」になり、実のある議論は期待できない。

党首討論の在り方を抜本的に見直す必要がある。

「武器等防護」実施を確認 共同声明に台湾初明記―日豪2プラス2

時事通信 2021年06月09日 18時20分



オンライン形式で会談する(右から)茂木敏充外相、岸信夫防衛相と(画面内左から)オーストラリアのペイン外相、ダットン国防相＝9日午前、外務省(代表撮影)

日本、オーストラリア両政府は9日、外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)をオンライン形式で開いた。自衛隊が豪軍の艦艇や航空機を警護する「武器等防護」実施に向けた準備が整ったことを確認。台湾海峡の平和と安定の重要性について認識を共有し、兩岸問題の平和的解決を促すことでも一致した。協議後に発表した共同声明には、初めて台湾について明記した。

協議では、「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた連携を確認。東・南シナ海での中国による一方的な現状変更の試みに反対することや、香港や新疆ウイグル自治区での人権状況への深刻な懸念を共有した。北朝鮮の核・ミサイル開発に対しては、完

全、検証可能かつ不可逆的な廃棄（CVI D）を求めるとした。

日豪間の安保協力の強化についても議論し、経済安全保障や宇宙、サイバー分野での協力を申し合わせた。自衛隊と豪軍の相互訪問時の法的地位を定める「円滑化協定」は、早期署名に向けて協議を加速させることで一致した。

武器等防護は安全保障関連法で可能になった任務の一つ。現在は米軍に対してのみ行われている。岸信夫防衛相は会談後、記者団に「自衛隊と豪軍が相互運用性を高め、平素から連携する基礎となる」と意義を強調した。

豪軍も自衛隊の武器等防護対象に 2 プラス 2、対中国で連携 2021/6/9 17:35 (JST) 共同通信社



日豪外務・防衛閣僚協議をテレビ会議形式で行った茂木外相(右)と岸防衛相。画面左はオーストラリアのペイン外相、同右はダットン国防相=9 日午前、外務省（代表撮影）

日本、オーストラリア両政府は 9 日、外務・防衛閣僚協議（2 プラス 2）をテレビ会議形式で開催し、自衛隊が平時から他国軍の艦艇や航空機を守る「武器等防護」の対象にオーストラリア軍を加えると申し合わせた。中国の軍事力増強を念頭に、安全保障協力の強化で一致。協議後、共同声明を発表し「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、（中台の）兩岸問題の平和的解決を促す」と初めて明記した。

武器等防護は 2016 年施行の安全保障関連法で可能になった。従来、米軍だけに実施しており、2 カ国目となる。岸信夫防衛相は協議後、記者団に「警護任務を適切な機会に実施する準備が整った」と述べた。

自衛隊、豪軍も防護へ 米国に続き 2 カ国目 中国念頭に連携強化

毎日新聞 2021/6/9 20:31（最終更新 6/9 22:11）



オンライン形式で会談する（右から）

茂木敏充外相、岸信夫防衛相と（画面左から）オーストラリアのペイン外相、ダットン国防相=外務省で 2021 年 6 月 9 日午前 11 時 10 分（代表撮影）

日豪両政府は 9 日、外務・防衛担当閣僚協議（2 プラス 2）をテレビ会議形式で開催し、安全保障関連法に基づき、自衛隊が他国の艦艇や航空機を守る「武器等防護」の実施に向けた体制が整ったことを確認した。武器等防護の対象となるのは米国に続き 2 カ国目。海洋進出を強める中国を念頭に、「準同盟国」と位置付ける豪州との連携強化を図る。

両国の 2 プラス 2 は 2018 年 10 月以来 9 回目。日本側からは茂木敏充外相と岸信夫防衛相、豪州側はペイン外相とダットン国

防相が出席した。

武器等防護の実施には豪軍からの要請が必要で、最初の防護の際は政府の国家安全保障会議（NSC）で審議し、防衛相が実施の可否を判断する。岸氏は協議後の記者会見で「インド太平洋地域で自衛隊と豪州軍が相互運用性を高めて連携する基礎となるものであり、地域の抑止力につながる」と強調した。武器等防護を巡っては、両政府は 20 年 10 月の日豪防衛相会談で対象に豪軍を加える調整に入ることによって合意し、防衛当局間で部隊間の意思疎通の方法などを協議してきた。

2 プラス 2 ではまた、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のため、安全保障、防衛協力を新たな次元に引き上げることで一致。協議後に発表した共同声明では、日豪間の成果文書として初めて「台湾海峡の平和と安定の重要性」と「兩岸問題の平和的解決」を明記した。中国海警局の武器使用規定を明文化した海警法や、中国の人権状況に懸念を示した。

20 年 11 月の日豪首脳会談で大枠合意した、自衛隊と豪軍が共同訓練で相互訪問する際の法的地位を定める「円滑化協定」については、可能な限り早い時期の署名に向け、協議を加速させることを確認した。ダットン国防相は「両首脳によって年内に署名できる見通しがついてきた。2 国間の関係が深化するだろう」と期待感を示した。【畠山嵩】

日豪 2 プラス 2 共同声明「台湾」明記、対中抑止の前線に 自衛隊、豪艦防護を確認

日経新聞 2021 年 6 月 9 日 20:30



オーストラリアのペイン外相、ダットン

国防相とのオンライン形式の会談で発言する（右から）茂木外相、岸防衛相（9 日午前、外務省）

日豪両政府は 9 日、外務・防衛担当閣僚協議（2 プラス 2）をオンラインで開いた。共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する」と明記した。自衛隊が防護できる他国軍艦艇の対象にオーストラリアを追加したと確認した。米国の同盟国である日豪の安全保障上の協力は対中抑止の前線となる。

2 プラス 2 共同声明のポイント	
対中政策	「台湾海峡の平和と安定の重要性」に言及
	中国海警法に懸念。海洋権益の主張や活動に反対
	新疆での人権侵害に深刻な懸念
防衛協力	自衛隊による豪艦警護の体制構築
	共同訓練を円滑にする協定の署名へ調整加速
	日米豪印の協力を継続

両国の 2 プラス 2 は 2018 年 10 月以来、およそ 2 年半ぶり。日本側は茂木敏充外相と岸信夫防衛相が、オーストラリア側はペイン外相とダットン国防相が出席した。

9 回目となる日豪 2 プラス 2 の共同声明で台湾海峡への言及が入るのは初めて。中国による軍事的圧力への対抗策として盛り込

んだ。

東シナ海と南シナ海の状況には「深刻な懸念」を表明した。中国の海警局を「準軍事組織」と位置づけた海警法にも「懸念」を訴えた。

自衛隊が他国軍の艦艇や航空機を守る「武器等防護」はこれまで米国だけが対象だった。豪州は2カ国目となる。共同文書に「自衛官による豪州国防軍の武器等の警護を実施する準備が整っている」と書き込んだ。

自衛隊と豪軍が互いに共同訓練で入国するときの手続きを簡素にする「円滑化協定」に関しては署名に向けた調整を加速させると申し合わせた。

中国外務省の汪文斌副報道局長は9日の記者会見で「日豪に中国への内政干渉を停止し地域の平和と安定を破壊しないよう促す」と反発した。

経済・安保の協力を進めている	
	
安保分野	
機密情報の交換を可能にする 「情報保護協定」(2013年)	
防衛装備品を共同開発する 「防衛装備品・技術移転協定」(14年)	
燃料や弾薬を融通する 「物品役務相互提供協定(ACSA)」(17年)	
経済面	
日豪経済連携協定(EPA)(15年)	
環太平洋経済連携協定(TPP)(18年)	
貿易総額6兆5000億円(19年)	
(注)協定の年は発効年	

菅義偉首相は20年11月、モリソン豪首相と会談した際に「防衛協力を新たな次元に引き上げる」と打ち出した。今回の2プラス2を早い段階で開くと決めた。

背景には豪州が中国との対立を深めている状況がある。野党議員が中国側から多額の資金援助を受けていたと発覚し、4年ほど前から国内の反中感情が高まった。当初、中国寄りとみられていたターンプル政権は17年から対中強硬姿勢に転じた。

同年の豪州の外交白書は「中国が米国の地位に挑戦している」と記した。関係の深い太平洋の島しょ国に中国が経済支援で影響力を拡大していると警戒した。

18年に就任したモリソン首相もこの路線を踏襲した。20年4月にはモリソン氏が新型コロナウイルスの発生源に関する調査を国際社会に呼びかけた。猛反発した中国は豪州産の食肉輸入を一時停止した。



オンライン形式で会談する(右から)茂

木外相、岸防衛相と(画面左から)オーストラリアのペイン外相、ダットン国防相(9日午前、外務省)

豪州は経済面で中国への依存が大きいものの、対中批判を続けた。ダットン氏は4月、テレビ番組で台湾海峡有事への懸念が強まる状況に「軽視すべきではない」と指摘した。「台湾と中国の間には敵意がある」とも語った。

豪州はその後、米軍が使う北部ダーウィンの拠点を増強する方針を発表した。中国は経済協力について議論する閣僚級の枠組み「中豪戦略経済対話」の活動を停止すると決定した。

日本政府高官は「現時点で中国と最も対立している国は豪州だ」と話す。中国にとって豪州は直接の国境線がない国で、日本やインドに比べれば軍事衝突が起きる可能性が低いいため圧力をかけやすい。

豪州は自国産商品の輸入制限など事実上の「制裁」と受け止められる措置を受けた。中国との経済的な結びつきが深い日本も同様の心配がある。沖縄県・尖閣諸島などでは中国の海洋進出による脅威を受ける。

同盟国と一緒に中国を抑止する戦略を描くバイデン米政権にとって、日豪は中国と対峙する前線になる。

米国では次の駐豪大使にオバマ政権時に駐日大使を務めたキャロライン・ケネディ氏を指名する案が浮上する。日米豪の結びつきを強めるための人事とみられる。